

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	教育委員会運営事業					事務事業コード	01101
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3111					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす目的成果	教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができている。					
事業内容	教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告等を行い、教育委員から御意見等をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に参加して、情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	教育委員会定例会を毎月1回の計12回、臨時会を4回開催し、議案52件(うち市長からの意見聴取12件)を審議したほか、117件の教育長報告を行い、教育委員会委員から御意見等をいただいた。そのほか、委員が朝霞地区教育委員会連合会等の総会、研修会等に参加した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,523		2,436		2,335	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	2,523		2,436		2,335		
b 人件費		3,016		3,016		3,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,539		5,452		5,351		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	○教育委員会運営事業 2,335千円 (教育委員会委員報酬 1,944千円/旅費 173千円/交際費 66千円/需用費 11千円/役務費 10千円/負担金、補助及び交付金 131千円)							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 教育委員会開催回数	回	12 (18)	12 (17)	12 (16)	R 2	年度	
	② 教育委員の外部会議出席回数	回	7 (5)	7 (7)	7 (7)	R 2	年度	
成 果	① 教育委員出席率	%	100 (92)	100 (88)	100 (85)	R 2	年度	
	② 教育委員の外部会議出席率	%	100 (71)	100 (100)	100 (100)	R 2	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を設置し、事務局を置くことと規定されている。よりよい教育行政を推進するため、教育委員会を円滑に運営する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 教育委員会の会議日程については、できるだけ全員が出席できる日程となるように努めた。また、教育委員会委員の外部会議等への出席については、全7回出席できたことや、出席委員による教育委員会での会議概要の報告など、率先して情報の共有に努めることができたことなどから、概ね目標を達成したと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:教育委員会委員の予定に配慮した日程で定例会・臨時会を開催することができた。 参加と協働:教育委員会定例会・臨時会を可能な限り公開した。 経営的な視点:教育委員会定例会を市内教育施設等で数回行い、施設の現状等を委員にご覧いただくことができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 教育委員会委員との連携を密にすることで、教育委員会を円滑に運営することができた。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	教育を取り巻く制度や現状にかかる情報を的確に収集・把握し、情報共有を図ることで教育委員会を円滑に運営し、よりよい教育行政の推進を目指す。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	教育委員会事務局事務事業					事務事業コード	01102
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3111					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす目的成果	教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、よりよい教育行政の推進に寄与している。					
事業内容	教育委員会定例会・臨時会の会議運営(会議庶務、会議録作成等) 教育行政施策評価の実施 朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進 教育要覧の発行					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	教育委員会会議について定例会を12回、臨時会を5回開催し、合計17回の会議を運営した。教育行政施策評価を実施し、市議会へ報告するとともにホームページに掲載した。教育要覧を発行した。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		936		1,027		1,158		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	936		1,027		1,158			
	b 人件費	3,016		3,016		3,016			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	3,952		4,043		4,174			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.40 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	○事務局事務事業 1,158千円 (報償費 96千円/旅費 19千円/需用費 407千円/役務費 16千円/使用料及び賃借料 156千円/備品購入費 360千円/負担金 104千円)								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	①	教育行政施策評価会議開催回数	回	4	4	4	4		
	②			()	()	()	R 2 年度		
成果	①	教育行政施策評価報告書作成回数	回	1	1	1	1		
	②			()	()	()	R 2 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき市に教育委員会を設置し、事務局を置くことと規定されている。よりよい教育行政を推進するため、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度、市内の教育施設をアドバイザーに実際にご覧いただく機会を設けることができた。その新しい取り組みにより、そのあとの評価会議でより具体的なご意見を伺うことができたと考え。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:子どもや保護者の視点に立った教育行政施策評価の実施に努めた。 参加と協働:教育行政施策評価を実施し、議会報告や市ホームページへの掲載により周知に努めた。 経営的な視点:会議当日に教育施設をご覧いただく機会を設けることで、アドバイザーの負担を軽減することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 教育委員会の下で、業務を効率的に実施することができた。 今後も継続的に効率的な事務の執行に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	教育委員会事務局として必要な事務を効率的に遂行するとともに、よりよい教育行政を推進するため、今後も教育行政施策評価を実施する。また、令和3年度を始期とする(仮称)第2期朝霞市教育振興基本計画の策定に向け、策定委員会を設置し、検討を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	教育相談事業				事務事業コード	01105
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3111	3112	3113	3114	
事業年度	H 7 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市子ども相談室設置条例、朝霞市子ども相談室設置条例施行規則、朝霞市さわやか相談員の配置等に関する要綱、サポート相談員の配置等に関する要綱、朝霞市学生サポート派遣事業実施要綱		
めざす目的成果	児童生徒へのきめ細かな相談活動を行い、生活支援や学習支援などを通して不登校児童生徒の解消が図られている。				
事業内容	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を設置し、いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図る。朝霞市子ども相談室、市内中学校のさわやか相談室に各種相談員、大学生や大学院生を配置し、相談事業等を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 さわやか相談員、サポート相談員を公募し、選考する。各中学校のさわやか相談室に配置する。近隣の大学と連携して、大学生、大学院生を各小学校に配置する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催した。 教育相談員が児童生徒、保護者の様々な相談活動にあたり、不登校児童生徒への適応指導や学習支援を行った。 各中学校に設置しているさわやか相談室に、さわやか相談員1名、サポート相談員2~3名(朝一中に3名、他は各3名)を配置し、児童生徒や保護者との相談や家庭訪問、関係機関との連携等に当たり、いじめ、不登校等児童生徒の心の問題に対処した。 希望する小学校に、大学生、大学院生のボランティアを派遣し、児童とのふれあいを通しての相談活動や生活支援、学習支援等を行った。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		28,478	28,829	34,927	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		5,427	5,367	4,516
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		23,051	23,462	30,411
b 人件費		6,786	4,901	4,147		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			35,264	33,730	39,074	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.90 人	0.65 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 25,412千円、報償費 720千円、旅費 1,130千円、需用費 543千円、役務費 304千円 委託料 558千円、使用料及び賃借料 254千円、負担金 6千円、工事請負費 6,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 相談件数	件	4,000 (9,000)	4,000 (9,000)	4,000 (9,000)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 主訴が解決あるいは改善したと判断できる件数の割合	%	85 (85)	85 (85)	85 (85)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 心に様々な問題を抱える児童生徒は増えており、担任だけでは問題の解決に至らない事例が多い。悩みや不安から登校できない、あるいは、教室に入れない児童生徒の教室復帰を目指し、きめ細かく児童生徒や保護者に対応するため、相談員が必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 相談件数が目標を大きく上回り、さわやか相談室や子ども相談室が課題を抱える児童生徒や保護者の相談の場として十分に機能することができた。不登校児童生徒数は増加しており、子どもたちの心のより所となるために寄与できていると捉え、成果を得られていると考える。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童生徒、保護者の相談等に当たるとともに、いじめ不登校等の児童生徒の心の問題に対処した。 参加と協働: 学校・家庭・地域と連携を図るとともに、各相談員の配置や大学生を派遣した。 経営的な視点: 年に3回、不登校児童生徒支援員連絡協議会を開催し、情報交換や事例検討などを通して、相談員の力量向上及び相談員同士の連携を深めた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 相談室を利用する児童生徒の存在を考えれば、小学校にもさわやか相談室を開室することが理想である。また、発達障害や家庭環境の問題等を踏まえ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携を深める必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小 労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校と子ども相談室やさわやか相談室との連携を深めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携を強化するなど相談機能のさらなる充実を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	教育指導支援事業				事務事業コード	01110
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3113	3115	3116,3117	3121,3124	3131,6211
事業年度	H 19 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 埼玉県人権施策推進指針	
めざす目的成果	各種研修会・人権作文作成等を通し、児童生徒・教職員の人権意識が向上することで、各小、中学校で、人権教育が推進されている。児童生徒1人1台コンピュータを整備することで、児童生徒の学習が効果的に行われている。				
事業内容	人権文集「たいよう」の作成、配布。教育の情報化に対応し、コンピュータを整備する。学校ICT推進運営委員会等を組織し、情報教育の充実を図る。朝霞市博物館と小学校の連携を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 各学校に人権作文及び人権メッセージの応募の呼びかけを行う。優秀な作文各学年2点を研修会で選考し、文集を作成する。博物館を利用した学習について、バスの利用方法も含めて検討を行う。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	人権教育に関しては、各学校をとおして、小学校2年生から中学校3年生に人権作文の応募を呼びかけ、学校人権教育主任研修会で各学年2点の作文を選考し、文集を作成した。人権教育ビデオを購入し、貸し出しを行った。博物館利用に関しては、博物館と連携した体験学習を実施した。小学校7校の小学3年生にはバスを配車して、体験学習の充実を図った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,692	4,509	5,125	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			100	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他			12	
	[ホ]一般財源		5,692	4,397	5,125	
	b 人件費		13,195	14,326	16,211	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,887	18,835	21,336	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.75 人	1.90 人	2.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬928千円 旅費404千円 需用費1,891千円 役務費30千円 使用料及び賃借料1,586千円 負担金、補助及び交付金286千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 人権作文応募者数	人	4,000 (8,795)	4,000 (8,931)	4,000 (8,708)	R 2 年度
	② ICT研修会の実施回数	回	4 (3)	4 (3)	4 (3)	R 2 年度
成 果	① 人権教育研修会実施校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	R 2 年度
	② 小中学校のコンピュータールームの保守管理・整備率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市内の児童生徒に様々な人権課題を考えさせるきっかけとして重要である。また、作成した人権作文を授業で使用することにより、市内児童生徒の人権意識を高めることができる。 各学校や市民対象の人権教育研修において人権教育啓発DVDを用い、効果的に研修を進めることができる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市内の児童生徒に様々な人権にかかる問題を考えさせるきっかけとなった。 作成した人権作文を授業で使用することができた。 各学校や市民対象の人権教育研修会において、人権教育啓発DVDが使用された。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:人権作文の作成については、表記やプライバシー等について配慮した。 参加と協働:人権教育主任研修会を開催して、人権作文集の掲載作品を選出した。 経営的な視点:各学校に指導助言を行い、ICT環境の充実に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 人権作文の作成、活用が定着しているが、人権作文集等を活用した新しい実践について開発を行う必要がある。新たな人権課題等にも対応していく。博物館の活用について、指導方法や教材について新たな手法を検討していく必要がある。プログラミング教育充実のための支援を行っていく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	新たな人権課題の解決も視野に入れ、人権擁護委員をゲストティーチャーに迎えた授業の実施を検討する。当事者による研修会等、人権庶務課及び生涯学習・スポーツ課と連携を強化しながら学校人権教育の充実を図る。 プログラミング教育が各学校で充実した指導ができるよう、支援の方法について検討する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	児童・生徒・教職員健康管理事業					事務事業コード	02101
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3116					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校保健安全法	
めざす目的成果	健康診断等を実施して児童・生徒・教職員の健康を保持し増進している。					
事業内容	児童・生徒・教職員健康診断等を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 児童・生徒健康診断(学校医・・・内科、歯科、耳鼻科、眼科 業者委託・・・尿、心臓健診、脊柱側湾症検診) 教職員健康診断、養護教諭B型肝炎予防接種、ストレスチェック					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		児童・生徒健康診断(学校医・・・内科、歯科、耳鼻科、眼科を6月末までに実施、業務委託・・・尿、心臓健診を5月末までに実施、脊柱側湾症検診を9月に実施)、教職員健康診断を7月に実施、養護教諭B型肝炎予防接種を通年実施、ストレスチェックを教職員に対して実施					
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		44,797		44,697		47,361
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		44,797		44,697	
b 人件費		5,655		5,655		5,655	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			50,452		50,352		53,016
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.75 人		0.75 人		0.75 人
	一般職非常勤職員等(時間)		1,156 時間		1,156 時間		1,156 時間
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬	30,372千円	需用費	467千円			
	災害報酬費	10千円	役務費	1,946千円			
	賃金	197千円	委託料	14,104千円			
	旅費	73千円	負担金	192千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 健康診断実施者数	人	10,496 (10,496)	10,572 (10,572)	10,572 (10,753)	R	2 年度
	②		()	()	()	R	年度
成果	① 実施率	人	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R	2 年度
	②		()	()	()	R	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校保健安全法により義務づけられており、学校における児童生徒及び教職員の健康増進を図るため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 児童生徒及び教職員の健康状態を把握し、適切な指導を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童・生徒・教職員の健康面に留意し、受診しやすいような環境づくりをした。 参加と協働: 委託業者や学校と連携し、健康管理事業が円滑におこなわれるように努めた。 経営的な視点: 委託業者や学校と連携し、事業がより効率的に行われるように努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 学校保健安全法により義務づけられており、見直しは難しい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校保健安全法に定められている児童生徒及び教職員の健康診断を今後も継続して実施することにより、健康の保持・増進を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	学校保険事業					事務事業コード	02103
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3116					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校保健安全法	
めざす目的成果	保険制度への加入により学校管理下の児童・生徒のケガ等による保護者負担の軽減が図られている。					
事業内容	児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 児童・生徒の学校管理下でのケガに対して、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入することにより、給付が行われ、保護者の負担が軽減される。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業を実施した。 給付件数(1月末件数)・・・717件(小学校354件、中学校363件)									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		10,845		10,933		11,198			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	10,845		10,933		11,198			
b 人件費		1,508		1,508		1,508				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,353		12,441		12,706				
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 2千円 役務費 1,066千円 負担金 10,130千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	災害共済給付制度加入者数	人	10,496 (10,496)		10,572 (10,572)		10,572 (10,753)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度
成果	①	災害共済給付加入対象割合	%	100 (100)		100 (100)		100 (100)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 児童・生徒の学校管理下のケガに対して、市が日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入することにより、給付が行われ保護者の負担が軽減されるため、市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 児童・生徒の学校管理下のケガに対して、市が日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入したことにより給付が行われ保護者の負担が軽減された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 学校管理下における児童・生徒のケガに対し必要な給付を行った。 参加と協働: 必要な給付を有する児童・生徒に対し、給付もれがないように対応した。 経営的な視点: 経費及び効率の点を検証しながら、必要な給付が受けられるように努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 保護者の負担を軽減するために、現状のまま継続していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下における児童・生徒のケガに対し、給付が行われ、保護者の負担軽減を図っていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	学校給食運営事業					事務事業コード	02001
部名	学校教育部	課名	学校給食課	係名	給食係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	5731				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校給食法・朝霞市学校給食運営審議会に関する条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則・朝霞市学校給食用物資納入業者指定基準・朝霞市学校給食用物資選定委員会条例・朝霞市学校給食用物資選定委員会要綱	
めざす目的成果	学校給食の献立は栄養価などが適切に管理されており、安くて良質な食材が調達されて給食が作られることにより、児童・生徒は安全で安心な給食を食べている。					
事業内容	・学校給食の献立作成・食材購入・調理・配送・食器洗浄作業。 ・学校訪問による栄養士の栄養指導により食育を推進する。 ・地場産の野菜を学校給食に取り入れることにより都市農業の振興が図られ、児童・生徒は新鮮な野菜を食べている。 ・給食費の調定から収納までの作業を行うとともに、毎年度給食費の額について検証する。 ・朝霞第五小学校、朝霞第四小学校において学校給食調理業務委託を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 学校給食課給食係と学校給食センター及び自校式給食室において職員、調理員、運転手、県費栄養士、一般職非常勤職員により運営している。このほか職員で賄えない運転手による運行管理と給食配送業務、市で処理できない給食残菜収集堆肥化等を委託している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	3ヶ所の学校給食センターにおいて187回の給食を調理し、各学校に配送した。2ヶ所の自校式給食室において185回の給食を調理し提供した。						
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		690,055	702,458	719,241		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他		526,599	527,227	541,407	
		[ホ]一般財源		163,456	175,231	177,834	
b 人件費		246,181	246,181	246,181			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			936,236	948,639	965,422		
投入労働量	常勤職員等(人工)		32.65 人	32.65 人	32.65 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		52,111 時間	52 時間	52 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬 58,465千円・報償費 20千円・旅費 694千円・消耗品等 25,276千円・給食賄材料費 536,002千円 役務費 2,174千円・委託料 95,159千円・使用料及び賃借料 1,363千円・負担金、補助及び交付金 87千円、償還金、利子及び割引料 1千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 確実な給食の提供回数	回	187 (187)	187 (187)	187 (187)	R 2 年度	
	② 納入可能青果物の提示月数	月	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 2 年度	
成	① 1食当たりの残菜量	g	55 (55)	50 (32.5)	45 (35)	R 2 年度	
	② 地場産野菜購入量	kg	15,000 (14,427)	15,000 (15,692)	15,000 (15,000)	R 2 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校給食の提供は、市が実施すべき事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 確実な給食の提供ができ、地場産野菜の購入や給食の残菜量についても目標を達成できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童生徒の健全な発育・発達のため、栄養バランス等に配慮した給食を提供した。 参加と協働: 親子料理教室の開催等を通じて学校給食への理解を深めた。 経営的な視点: 給食業務の民間委託の実施等、効率的な運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校給食費については、給食の質を確保できるよう毎年度検証する。 給食調理業務の民間委託については、自校式給食室から導入する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	2 年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	2 年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	2 年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	自校式給食室における給食調理業務の民間委託を第四小学校・第五小学校に続き、新たに第八小学校についても実施する。学校給食センター等の委託化については、正規職員の動向を見ながら実施時期等を検討する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	給食センター管理事業					事務事業コード	01001
部名	学校教育部	課名	学校給食課	係名	管理係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3132				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校給食法・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	センター方式の学校の児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。					
事業内容	給食センターの備品購入や設備の保守・点検、及び老朽化した施設・設備の改修や修繕等の維持管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市内に3箇所ある給食センターの施設改修・修繕・施設の各種保守管理委託及び備品購入等の維持管理業務を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		給食センター3箇所の維持管理を行った。 ・需用費(燃料費・光熱水費・備品修繕料・施設等修繕料) ・役務費(電話料等) ・委託料(警備業務委託、エレベーター保守委託、電気保安管理委託、清掃業務委託、施設設備管理委託等) ・使用料及び賃借料(給食配送車借上、洗浄機借上等)・備品購入(庁用器具等)						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		106,891		101,698		102,507	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	106,891		101,698		102,507		
	b 人件費	49,010		49,010		42,978		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	155,901		150,708		145,485		
投入労働量	常勤職員等(人工)		6.50 人		6.50 人		5.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		需用費81,443千円 役務費790千円 委託料18,283千円 使用料及び賃借料1,991千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 稼働日数	日	187 (187)	187 (187)	187 (187)	R 2	年度	
	② 施設改修工事箇所等	箇所	0 (0)	1 (0)	1 (0)	R 2	年度	
成 果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 32	年度	
	② 学校からの苦情件数	件	0 (27)	0 (16)	0 (14)	R 32	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 近年の急激な社会環境の変化は、子供たちの生活環境や食事環境にも重大な影響を及ぼしており、学校給食は、児童生徒の健全な心と身体の発育及び健康教育の一環として極めて重要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、給食実施予定日の給食提供を、計画どおり実施できた。 成果指標については、食器の破損等、学校からの苦情が各センターにあったが、即時に学校への説明を行うとともに状況を把握し、食器洗浄、食材下処理時の際の確認の徹底や新品との交換、また業者への注意を促す等により問題解決をはかり、おおむね目標を達成したと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 給食センターの業務において事故等無く、児童・生徒の健全な心身の発育のために安心・安全な給食の提供を行った。 参加と協働: 給食センターの見学会等を通じて学校給食への理解を深めた。 経営的な視点: 委託化等の実施により効率的な運用を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 安心・安全な給食を提供するため、調理、食器洗浄等の作業時において個々の確認の徹底を図ることで、事故等の問題の発生を防止する。厨房施設の修理、維持管理については施設の老朽化に伴い修繕件数が増加傾向にあり、修繕の内容を精査し限られた予算を有効に支出する。また、業務委託、物品の賃貸借等について長期継続契約への変更等、契約方法を検討し、事務の効率化、経費の節減に努める。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	2 年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各センターとも築年数が経過しており、施設や設備に故障が多く発生し、修繕料等の増加が見込まれることから、引き続き効率的な運営等の検討等を行うことにより、経費の節減に努めていきたい。また、令和3年度の朝霞第八小学校自校給食施設の開設に合わせて、栄町学校給食センターを閉鎖することから、市内の学校給食センターの再編がスムーズに行えるよう、準備を進めていきたいと考えている。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	自校給食室管理事業					事務事業コード	01002
部名	学校教育部	課名	学校給食課	係名	管理係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3132				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校給食法・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	自校給食室設置校の児童が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。					
事業内容	自校給食室の備品・消耗品購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等の維持管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 自校給食室の施設改修・修繕、施設の保守管理委託及び備品購入等の維持管理業務を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	四小・五小の維持管理を行った。 ・需用費(消耗品費、光熱水費、備品修繕料、施設等修繕料) ・役務費(電話料) ・委託料(上下水施設維持管理委託料)					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		13,358	13,699	14,526	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		13,358	13,699	14,526
b 人件費		9,802	9,802	10,556		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			23,160	23,501	25,082	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.30 人	1.30 人	1.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費13,506千円 役務費143千円 委託料877千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 稼働日数	日	185 (185)	185 (185)	185 (185)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 32 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>食の重要性が注目されている昨今、自校給食室及びランチルームにより学校給食を提供し、市が積極的に関与して児童生徒の食への関心を高めることは、より一層食育の充実を図るために必要性が高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、給食実施予定日の給食提供ができ、計画どおり実施した。成果指標も、食中毒の発生はなかったため、目標を達成したと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 給食調理業務において事故等無く、児童の健全な心身の発育のために安心・安全な給食を提供した。 参加と協働: 学校行事等に参加、協力することで食育の充実を助成した。 経営的な視点: 調理機器等の更新など、市の「(仮称)FMアクションプラン」との整合をはかり検討を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 施設については、今後、厨房施設の修繕や、備品の更新が徐々に必要となることが考えられるため、契約方法等の検討を行う等で率的な運営を図る。また、平成28年度より実施している給食調理業務等の民間委託については、引き続き第四小学校と第五小学校の2校で実施したが、両校とも現在まで大きな事故等無く業務が履行されている。今後とも安心・安全な給食の提供に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続	<input type="radio"/> B 現状のまま継続
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
			<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 2 年度)
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		自校給食室の調理業務等の民間委託は、平成28年度から第五小学校で、平成29年度から第四小学校で実施している。令和元年9月に第五小学校委託業者の更新について、選定方法をプロポーザル方式に変更した上で実施したが、令和2年9月に委託業者の更新を予定している第四小学校についても、同様の方式で業者選定を行い、引き続き効率的な運営が行えるよう努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	給食食材放射性物質測定事業					事務事業コード	02002
部名	学校教育部	課名	学校給食課	係名	給食係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3132			
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市学校給食放射性物質測定実施要領	
めざす目的成果	学校給食食材を放射線測定することにより、安全性を確保するとともに、必要な情報を公開することにより、保護者は不安を軽減させることができ、児童生徒は安全で安心な学校給食を食べている。				
事業内容	学校給食食材の放射線測定作業。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 一般職非常勤職員2人により実施している。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・毎日の献立ごとに学校給食1食分の食材を使用し、溝沼学校給食センター内に設置してある2台の放射性物質測定器により測定した。通常の測定に加え根菜類等2品目の個別測定を行った。 ・親子料理教室開催日に使用食材を測定した。 ・測定結果は、すみやかに朝霞市ホームページにアップした。								
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				2,227		2,242		2,284	
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源			2,227		2,242		2,284		
	b 人件費				377		377		377	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,604		2,619		2,661		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人		0.05 人		0.05 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		1,522 時間		1,522 時間		1,522 時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・報酬 1,477千円 ・旅費 20千円 ・消耗品費 549千円 ・役務費 238千円								
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	①	献立ごとの食材の収集日数	日	189 (189)	189 (189)	189 (189)	R	2	年度	
	②	確実な放射線測定回数	回	189 (189)	189 (189)	189 (189)	R	2	年度	
成 果	①	喫食前の測定回数	回	189 (189)	189 (189)	189 (189)	R	2	年度	
	②	基準値を超えた測定結果回数	回	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R	2	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 安全で安心な学校給食を提供するためには、市における継続的な実施が求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小中学校の給食実施日において、正確な測定を実施し、その結果を給食提供前にホームページで公表できている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 放射性測定結果を公表することにより、安心な給食の提供ができています。 参加と協働: 測定結果をホームページに公開し、保護者と情報を共有した。 経営的な視点: 一般職非常勤職員を活用し、現行の体制を維持し事業を実施できた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
	見直しの方針	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)			
	今後も引き続き測定を実施し、安全で安心な学校給食の提供を行うとともに、県内及び近隣市、または市立保育園等における実施状況を確認し、方向性を見極める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	第八小学校自校給食施設等整備事業					事務事業コード	01003
部名	学校教育部	課名	学校給食課	係名	管理係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3133				
事業年度	H 30 年度	~	R 2 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> アクションプラン、学校給食法、学校給食法施行令、学校給食法施行規則、学校給食実施基準、食育基本法に基づく食育推進基本計画		
めざす目的成果	朝霞第八小学校に新たに自校給食室、ランチルームを設置することで、食育の推進を図るとともに安心して安全な学校給食の提供を行うことができている。 朝霞第八小学校に普通教室を増設することで、良好な教育環境の確保が図られている。					
事業内容	朝霞第八小学校に自校給食室、ランチルーム及び普通教室を増設する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 自校給食室とランチルームを新たに設置し、普通教室を増設する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	第八小学校自校給食施設等整備工事の設計委託を実施した。 ・委託料(第八小学校自校給食施設等整備工事設計委託料)					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	35,204	286,218	
	財源内訳	[イ]国庫支出金			18,731	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源			35,204	267,487
b 人件費		0	2,262	3,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			0	37,466	289,234	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.30 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	工事請負費					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 自校給食室・ランチルームの設置進捗率	%	20 (20)	20 (20)	20 (20)	R 2 年度
	② 第八小学校保有教室	教室	37 (37)	37 (37)	37 (37)	R 2 年度
成 果	① 自校式による給食の提供数	食	1,600 (1,600)	1,600 (1,600)	1,600 (1,600)	R 2 年度
	②	件				R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 児童に安心で安全な給食の提供を行うため、今後の配食数の推移と児童数増加を見据えて、自校給食室・ランチルームの設置及び普通教室の増設を行うことは重要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 令和元年度に実施する工事を実施した。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 給食施設であることを踏まえ、衛生管理面に十分注意して工事を行う。 参加と協働: 保護者、近隣住民等への周知を行い、工事に対し理解、協力を求める。 経営的な視点: 児童数の増加を鑑み、適切な設計を行うとともに、作業効率を考慮した調理機器等の導入や、配置を行うことで無駄のない運営を行う。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 第八小学校が開校中の工事であることから、児童の安全に十分配慮するとともに、学校行事等がある時は、騒音に配慮する等、学校との連絡を密に図りながら工事を行う。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小 労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 2 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和二年度は工事完了を予定している。安全面に配慮し、効率的に工事を進めることで工期内で竣工するように努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	進路学習事業				事務事業コード	01104
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3122				
事業年度	H 14 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業実施要項	
めざす目的成果	中学生に、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人とのふれあいを通して、みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力が育まれている。				
事業内容	生徒の進路意識の高揚を図るため、社会体験チャレンジ事業(地域で3日間の職場体験活動)を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 中学生職場体験活動は、地域の事業所等に協力をいただく。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	中学生社会体験チャレンジ事業は、中学校第1学年で3日間の職場体験活動を行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		548	477	558	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	548	477	558	
b 人件費		2,337	2,337	754		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			2,885	2,814	1,312	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.31 人	0.31 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 50千円、役務費 508千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業担当者会議	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業参加中学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 2 年度
成果	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加人数	人	1,000 (1,069)	1,000 (1,042)	1,000 (1,110)	R 2 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業協力事業所数	社	300 (300)	300 (300)	300 (300)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 中学生社会体験チャレンジは、埼玉県の「70万人体験活動」の趣旨から、実施することが望ましい。中学生の望ましい勤労観、職業観を育成することは不可欠である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生徒や保護者に夢や目標に向かって取り組むことの大切さや自分の将来の生き方や進路について考える良い機会となっている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 中学生が地域の中での様々な社会体験活動や多くの人々とのふれあいを通して、みずみずしい感性や社会性、自立心等を養い、たくましく豊かに生きる力を育めるよう配慮した。 参加と協働: 地域の事業所に協力を依頼し、市内中学1年生が社会体験チャレンジ事業を実施した。 経営的な視点: 「ふれあい講演会」については、地域人材活用支援員事業等を活用して外部から指導者を招き、進路選択に係る講演をお願いするなど、各中学校の実態に応じて創意工夫した取組を実施するよう周知した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 中学生職場体験活動において、中学生の受け入れに協力していただける事業所を安定して確保することが難しい。また、受け入れ可能な事業所を増やすための働きかけの余地がある。時代の流れ及び実施時期に伴い、細菌検査を求める事業所が増加している。事業所の精選や実施時期、予算の計上がせまられる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	「中学生社会体験事業」については、協力事業所の確保とともに、協力を要請する時期と、協力を要請する事業所が重なりがちなので、市内の全中学校で綿密に調整を行う場を設ける。また、協力事業所を現在よりも増やせるように、時間をかけて働きかけていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	日本語指導充実事業				事務事業コード	01106
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3123	6311		
事業年度	H 25 年度 ~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 日本語教育の推進に関する法律 朝霞市日本語指導支援員配置要綱	
めざす目的成果	日本語を十分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。			
事業内容	学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な帰国・外国籍の児童・生徒に対して、日本語指導支援員を配置し、授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。			
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 各学校から推薦された日本語指導支援員を承認し、配置する。			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、授業の補助または取り出しで日本語の指導支援を行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,033	3,733	2,559	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		1,033	3,733	2,559	
	b 人件費		1,885	1,131	1,508	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,918	4,864	4,067	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.15 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報償費2,500千円 需用費5千円 役務費54千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 日本語指導支援員派遣回数	回	600 (1,200)	600 (1,500)	600 (1,500)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 日常生活で支障なく日本語を理解することができた人数	人	5 (15)	5 (20)	5 (20)	R 2 年度
	② 日本語が必要な帰国・外国人児童生徒に支援をした割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> グローバル化・国際化の流れの中で、公立小・中学校における外国籍及び帰国児童生徒は増加していく傾向にあり、本事業の必要性が非常に高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> グローバル化・国際化の流れの中で、公立小・中学校における外国籍及び帰国児童生徒は増加していく傾向にあり、本事業の必要性が非常に高い。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して補助等を実施した。 参加と協働: グローバル化・国際化の流れの中で、公立小・中学校における外国籍及び帰国児童生徒は増加していく傾向に対応した。 経営的な視点: 諸外国からの転入により、日本語支援の必要な児童生徒が増加しているが、日本語を支援することで、未来の市民参画へとつなげた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も支援が必要な生徒は増加傾向にあるため、事業を拡大していく必要性が極めて高い。 学校の実情や支援が必要な児童生徒の実態に応じて、実施体制・支援員の確保のあり方等についても見直していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続	<input type="radio"/> B 現状のまま継続	
	見直しの方針	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	2 年度)	

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	国際理解教育事業				事務事業コード	01107
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3123	6322			
事業年度	R 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市英語指導助手設置規則	
めざす目的成果	生徒の英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。 生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が養われている。 英語活動を通じて、児童が英語に親しんでいる。 児童の国際感覚及びコミュニケーション能力が育成されている。				
事業内容	市内中学校5校に英語指導助手を5名派遣し、英語科教員と連携し、英語授業を行う。 市内小学校10校に英語指導助手を計画的に増員し、計7名派遣する。 小学校5・6年生で計画的に年間70時間とし、そのうち35時間、外国語の授業に参加する。 小学校3・4年生で計画的に増加し、年間35時間、外国語の授業に参加する。 外国語活動・外国語の中で、担任と協働授業を実施する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市内小学校10校に6名、中学校5校に5名の英語指導助手を派遣。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		英語指導助手を市内小学校10校へ6名を派遣し、学級担任、英語専科教師と連携し、以下の活動を行った。 (1)第3～6学年における外国語活動 (2)特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動 (3)教材作成に係る指導・援助 (4)余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育 (5)英語・わくわくサマーキャンプの企画、運営 英語指導助手を中学校5校へ5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。また、朝霞市英語弁論暗唱大会出場者への指導と、大会当日の運営を行った。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		42,029	45,826	45,861	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	6	6	6	
		[ホ]一般財源	42,023	45,820	45,855	
b 人件費		1,885	1,508	2,262		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			43,914	47,334	48,123	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.20 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		英語指導助手報酬 45,840千円、需用費 15千円、役務費 6千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 専任外国語講師小学校配置人数	人	5 (5)	5 (6)	6 (6)	7 R 2 年度
	② 英語指導助手中学校配置人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 R 2 年度
成果	① 5・6年1学級あたりの実施時数	時間	35 (35)	50 (50)	50 (50)	70 R 2 年度
	② 朝霞班中学校英語弁論大会入賞者数	人	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度は、次期学習指導要領の移行期間のため、小学校3～6年生の外国語活動が必修となっている。外国語の指導経験がない小学校の教員にとって、人的な支援が不可欠である。また、中学校においては、実践的なコミュニケーション能力等を身につけるために、より充実した英語の授業を展開する上で必要不可欠な事業である。グローバル化に対応した、9年間を見通した指導のためにも必要不可欠である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小学校においては、学級担任、英語専科教員とのチームティーチング(TT)により、小学校外国語活動の授業が展開され、児童が英語を使ったコミュニケーション活動に慣れ親しむことができた。中学校においては、英語指導助手と英語科教員との連携により、英語の授業の充実が図れた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度と、英語による実践的コミュニケーションの能力を養おうとした。 参加と協働: 小学校では学級担任や英語専科教員と、中学校では教科担任とのチームティーチング(TT)により、英語を使ったコミュニケーション活動に慣れ親しんだ。 経営的な視点: グローバル化に対応した、9年間を見通した指導を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 新学習指導要領の実施に伴い、小学校3・4年生で外国語活動、5・6年生では教科としての外国語(英語)が導入される。3・4年生では、35時間、5・6年生では年間70時間分の時数確保が必要となる。外国語の指導経験がない小学校の教員にとって、人的な支援が不可欠であり、現在の6名のALTでは、全学級でのTT(チームティーチング)は難しい。また、中学校においては、実践的なコミュニケーション能力等を身につけるために、より充実した英語の授業を展開する上で大きく見直す必要のある事業である。		

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	現在の水準を保ちつつ、英語指導助手の研修会を行い、情報・指導方法等を共有化及び全体的な指導力を向上させる。また、小学校において、令和2年度より実施される外国語活動、外国語科授業の充実に取り組む。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	特別支援教育事業				事務事業コード	01108
部 名	学校教育部	課 名	教育指導課	係 名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3127	2331	6211		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 通常学級における特別な配慮を必要とする児童生徒支援員取扱要項、通常学級における障害のある児童生徒支援員の登録に関する要項		
めざす目的成果	小中学校の通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒に対して個別の生活・学習支援を行っている。障害のある新就学児、児童及び生徒が適正な就学支援を受けている。				
事業内容	学校に支援員を配置し、障害のある児童生徒の安全確保、生活・学習支援を行う。教室移動の際の補助やトイレの介助等の支援を行う。 丁寧な就学相談を実施し、就学支援委員会では、新就学児、児童・生徒の実態に即した適正な就学判断をする。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	通常学級における特別な配慮を必要とする児童生徒支援員を配置する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	支援員の募集を随時行った。 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員の事務手続きはスムーズに実施できた。 活用回数に過不足がないように教頭との連絡を密に取った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		14,581	12,731	15,843	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		14,581	12,731	15,843	
	b 人件費		3,393	4,976	5,278	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,974	17,707	21,121	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人	0.66 人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 1,320千円 需用費 101千円	報償費 13,860千円 役務費 245千円	旅費 317千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 就学相談回数	回	8 (8)	8 (8)	8 (8)	R 2 年度
	② 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒の支援実施回数	回	3,700 (3,300)	3,800 (3,836)	3,850 (3,836)	R 2 年度
成 果	① 相談に係る苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度
	②					R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 特別な支援を必要とする児童生徒への合理的配慮の提供。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校の実態に応じて、年度途中に見直し支援員配置回数を調整し、手厚い支援をすることができた。また、就学支援員会においても、児童生徒が、より適切な環境で学校生活を送ることができるよう、会議を進めることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各学校の実態を踏まえて、学習環境を整備するように心掛けた。 参加と協働: 地域の人材を確保し、円滑に支援できるようにした。 経営的な視点: 活用回数に過不足がないように、教頭との連絡を密にした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 支援を必要とする児童生徒は今後も増加傾向にあることが予想される。また、合意的配慮の提供に関する面など、社会的ニーズも高い。予算面での対応だけでなく、支援員の人材確保や支援の質の向上等に取り組む必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	未就学児、児童生徒の実態に即しながら、保護者の意向により沿い、丁寧な相談を重ねる必要がある。行動観察、相談、体験等の充実を図る必要がある。 通常学級における障害の程度の重い、特別な支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれる。学校内における効果的な配置と、教職員との情報共有、共通指導の時間を確保し、連携を図る必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校特別支援学級事業					事務事業コード	02106
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3127	3133			
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	特別な支援を必要とする児童が安全で楽しい学校生活を送っている。				
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	授業及び校外学習時での人的支援(一般職非常勤職員の配置)、特別支援学級運営に必要な消耗品及び図書購入予算の配分と執行管理。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		15,625	18,974	19,747	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		15,625	18,974	19,747
b 人件費		1,131	1,131	1,131		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,756	20,105	20,878		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 17,725千円/報償費 75千円/旅費 406千円/需用費 1,081千円/備品購入費 460千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 特別支援学級設置校数	校	8 (8)	8 (8)	10 (10)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	19 (19)	23 (24)	23 (24)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第81条で、「小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校には、〈中略〉特別支援学級を置くことができる。」とされており、学校の設置者である市は、特別支援学級を設置し、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童が安全で使いやすい物品を購入した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 常にコスト意識を持ち、適切な学級運営に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 児童一人ひとりの発達の状態や障がいの程度に応じた教育が実践できるよう、適宜状況に応じた見直しを行っていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	在籍する児童の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた教育及び支援を図る。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校特別支援学級事業					事務事業コード	02112
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3127	3133			
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	特別な支援を必要とする生徒が安全で楽しい学校生活を送っている。				
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	授業及び校外学習時での人的支援(一般職非常勤職員の配置)、特別支援学級運営に必要な消耗品及び図書購入予算の配分と執行管理。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,723	7,836	7,709	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		7,723	7,836	7,709
b 人件費		1,131	1,131	1,131		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			8,854	8,967	8,840	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 6,632千円/報償費 18千円/旅費 133千円/需用費 724千円/備品購入費 202千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 特別支援学級設置校数	校	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	8 (9)	9 (9)	9 (9)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第81条で、「小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校には、〈中略〉特別支援学級を置くことができる。」とされており、学校の設置者である市は、特別支援学級を設置し、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 生徒が安全で使いやすい物品を購入した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 常にコスト意識を持ち、適切な学級運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 生徒一人ひとりの発達の状態や障がいの程度に応じた教育が実践できるよう、適宜状況に応じた見直しを行っていく。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	在籍する生徒の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた対応を図る。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	教職員研修事業				事務事業コード	01109
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3131	3114 3115	3116 3117	3121 3124	3125 6211
事業年度	H 7 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 教育公務員特例法第21条、朝霞市立小・中学校管理規則、朝霞市教育研究奨励費補助金交付要綱		
めざす目的成果	各種研修をとおして、教職員の資質向上が図られている。				
事業内容	市内小・中学校を対象に研究開発学校を指定する。研究領域は、各教科等学校教育全般とする。市内各小・中学校を対象に校内研修を助成する。市内教職員を対象とし、あさか教師塾や各種研修会を実施する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 研究開発学校を指定したり、各学校の校内研修を助成したりすることで、研究を奨励し、本市教育の充実と発展を図る。教育研究奨励費受給者に、一人当たり10千円、総額200千円の教育研究奨励費を最大20名に支給し、1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	研究開発助成、校内研修助成、教職員各種研修会、わくわく科学体験教室、朝霞市教育研究奨励費受給者研修会、図工美術展覧会、書きぞめ展覧会、各種主任会等の実施、食に関するリーフレットの作成等。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,339	4,354	5,259	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		5,339	4,354	5,259
b 人件費		12,592	14,477	13,195		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,931	18,831	18,454		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.67 人	1.92 人	1.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 610千円 需用費 3,363千円 役務費 98千円 備品購入費 988千円 負担金、補助及び交付金 200千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 研究開発学校数	校	3 (6)	3 (6)	3 (6)	R 2 年度
	② 教育講演会開催回数	回	1 (0)	1 (1)	1 (0)	R 2 年度
成 果	① 研究開発学校 研究発表会参加者数	人	400 (483)	400 (537)	400 (460)	R 2 年度
	② 教育講演会参加者数	人	400 (0)	400 (374)	400 (0)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 教職員の資質向上は、市立小・中学校の教育力の向上に不可欠である。小・中学校の設置者として、教育水準の維持・向上は責務である。社会の急激な変化に対応し、不易と流行を意識しながら、柔軟に児童生徒に接することができる教員を育てていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小・中学校の研究発表会校は、発表に向け、それぞれの学校で、教育環境の整備や授業力の向上、指導法の改善等が図られていた。また、発表会当日には、市内外から多数の参観者があり、研究発表校のみならず、他校においても成果を共有することができた。教育講演会は、夏季休業日の短縮や教職員の負担軽減のため、今年度の開催を見送った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 教員の研修効果が高まるよう、講師の選定や時期、研修回数に配慮した。 参加と協働: 教員が参加しやすいよう、実施期日や時間に配慮した。 経営的な視点: 研究発表会当日を含め、市全体として実りある研修となるよう、各学校を支援した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 各種主任研修会のより効果的な在り方について、検討していく必要がある。 あさか教師塾に関しては、参加人数を増やせるよう、内容や実施時期、実施形態について検討していく必要がある。 教育講演会については、夏季休業日の短縮や教職員の負担軽減のため、実施の有無について検討する。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)			
朝霞市教育研究奨励費受給者研修会では、1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。 各種主任研修会の開催により、教職員研修の充実を図る。 研究開発学校の研究や、各小・中学校の研修を推進させる。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	教職員配置事業					事務事業コード	01102
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3131					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
めざす目的成果	教職員・代替教職員を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が図られている。					
事業内容	小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教職員を配置する。 小中学校の県費負担全教職員を配置する。 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。 休暇届、退職届、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。 小中学校の教職員の出退勤について集計・管理を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教職員を配置した。 小中学校の県費負担全教職員を配置した。 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行った。 休暇届、退職届、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行った。 出退勤システムを活用し、在校時間の集計・管理を行った。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,470		5,903		4,867	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	2,470		5,903		4,867		
	b 人件費	11,687		11,687		11,687		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	14,157		17,590		16,554		
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.55 人		1.55 人		1.55 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	3,890 時間		3,890 時間		3,890 時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	代替教職員賃金 4,828千円 引率者謝金 8千円 旅費 31千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 小中学校への代替教職員の配置	人	40 (48)	40 (33)	40 (40)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成果	① 小中学校における3ヶ月以上の代替教職員の不在件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 児童・生徒数及び学級数に応じて適正に配置することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童生徒の授業に影響がないよう速やかな配置に努めた。 参加と協働: 県や他市町村と連携し、適正な配置に努めた。 経営的な視点: 円滑な学校運営となるよう適正な配置に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた義務行為の事業であり、児童・生徒数及び学級数により適正に配置することになっていることから、現状のまま継続していく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度の学級編制の状況を的確に把握し、4月当初より県費発令教職員を配置していく。 出退勤システムを活用し、引き続き在校時間を把握する。 校務支援員(学校業務アシスタント)を雇い入れ、過重労働改善を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	交通指導員配置事業					事務事業コード	02104
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3132					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市交通指導員要綱	
めざす目的成果	市内小・中学校通学路において、交通指導員を配置し、立哨指導することにより、児童・生徒が安全に登下校できている。					
事業内容	立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書、休暇に伴う代替業務の調整					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市雇用の交通指導員及びその指導員の中途退職などによる人員不足から立哨指導ができない箇所及び休暇等による代替業務を朝霞地区シルバー人材センター及び警備会社に委託している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	立奏指導、賃金の支払い、勤務報告書の確認、休暇に伴う代替業務の調整 交通指導員の募集に係る広報等 雇入れ式、定例会								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		49,935		51,148		55,462		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	49,935		51,148		55,462		
b 人件費		5,655		5,655		5,655			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		55,590		56,803		61,117			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.75 人		0.75 人		0.75 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬	44,867千円	委託料	9,071千円				
		旅費	100千円	負担金	71千円				
		需用費	1,353千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 立哨指導日数	日	214 (211)	214 (211)	215 (209)	R 2 年度			
	②		()	()	()	R 年度			
成 果	① 立哨実施箇所事故件数	件	0 (1)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度			
	②		()	()	()	R 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 子供の安全や交通への指導という点及び学校と緊密な協力関係が必要な点から市でやることが望ましい。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度今のところ立哨箇所での事故は発生していないが、毎年行われる研修で再度指導員に対して立哨指導や注意喚起を行い事故防止の徹底を図っていく。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:児童・生徒の登下校に対し、安心して通学できるように配慮した。 参加と協働:委託業者と連携し、常時交通指導員の配置もれがないように努めた。 経営的な視点:経費及び効率の点を検証し、適時見直しをしながら、よりよい管理体制を図った。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 児童・生徒が安心して登下校できるよう現状の事業を継続していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も交通指導員による立哨指導することにより、児童・生徒が安心して登下校できる環境をつくとともに、学校とも緊密な連携を図っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	学校施設長寿命化計画策定事業				事務事業コード	03105	
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文部科学省通知	
めざす目的成果	学校施設の長寿命化計画が策定され、児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備が計画的に図られる。				
事業内容	・学校施設の改修等の長寿命化計画(個別施設計画)策定のために必要な施設の老朽化調査、整備方針・整備内容の検討、改修等の優先順位付け、コストの見通し等の検討を行う。 ・対象は小中学校15校。 ・「いつ改修するか(改修時期)」は、令和2年度策定予定の「(仮称)あさかFMアクションプラン」において公共施設全体の中で検討する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 有資格者による施設の劣化調査が必要なため、委託により実施する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	小中学校15校の施設の老朽化調査、整備方針・整備内容の検討、改修等の優先順位付け、コストの見通し等の検討を行い、学校施設の長寿命化基本方針を策定した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	15,020	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				15,020
b 人件費		0	0	5,278		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	20,298		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	委託料:15,019,400円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 劣化調査等の実施		-	-	完了 (完了)	完了 R 1 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校施設の長寿命化計画の策定		-	-	一部完了 (一部完了)	完了 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 国から令和2年度中の策定を求められており、改修等に係る令和3年度以降の国の交付金事業の申請は計画の策定が要件となっている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小中学校15校の校舎、屋内運動場及びプール施設について、専門家による現地調査を行い、また、耐震診断資料等の既存資料を踏まえ、施設の劣化の状況について評価を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備を行う。 参加と協働: 学校以外の公共施設の長寿命化とのバランスを図り、効率的な施設改修を行う。 経営的な視点: 効率的かつ効果的な改修の実施により、施設の維持・更新コストの低減を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	劣化状況調査による評価から検討した改修計画や優先順位を踏まえ、今後の学校施設の維持管理計画について「(仮称)あさかFMアクションプラン」において公共施設全体の中で検討する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	就学・学齢簿整備事業					事務事業コード	01101
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法施行令	
めざす目的成果	児童生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿を適正に管理されている。					
事業内容	新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談の実施 児童生徒の転入学に伴う転入学手続きや就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。 児童生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		令和2年度新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談を実施年間を通し、児童生徒の転入学に伴う転入学手続きや就学指定学校変更・区域外就学の許可を行った。年間を通し、児童生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行った。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,536		1,731		1,615		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	1,536		1,731		1,615		
b 人件費		3,016		3,016		3,016			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,552		4,747		4,631			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.40 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,280 時間		1,280 時間		1,280 時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		一般職非常勤職員等 922千円 事務員賃金 327千円 旅費 2千円 消耗品費 52千円 印刷製本費 197千円		郵便料 115千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	①	転入学手続き申請件数	件	350 (373)	350 (330)	350 (350)	R	2	年度
	②			()	()	()	R		年度
成果	①	転入学手続き及び学齢簿整理作業ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R	2	年度
	②			()	()	()	R		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各種申請手続きにおける目標については、ミスもなく適正な処理ができた。 また、就学相談においても児童・生徒や保護者の意向を尊重するとともに、適正な就学を確保することができ、概ね成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 切れ目なく通学できるよう速やかに手続きを行った。 参加と協働: 切れ目なく通学できるよう手続方法の周知に努めた。 経営的な視点: 作業ミスを抑制し、時間及び経費の削減に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 学齢簿の電算処理システムの運用により一定の成果を得られているが、システムの有効活用方法を検証し、さらなる効率化を検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学齢簿システムの有効な活用を図るための運用について、システム開発業者と調整を図りながら推進していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	通学区域整備事業					事務事業コード	01103
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法施行令、朝霞市立中学校自由選択制要項	
めざす目的成果	通学区域の弾力的な運用を図ることにより、中学校を自由に選択できることになり、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのためにより一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。					
事業内容	中学校自由選択制を周知するためパンフレットを作成し、小学校6年生に対し配付する。自由選択制の理解を深めていただくための説明会を実施する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	中学校自由選択制を周知するためパンフレットを作成し、小学校6年生に対し配付した。説明会を平日と日曜日の午前中に実施し、制度の理解を深めた。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		118		118		119	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	118		118		119	
b 人件費		1,282		1,282		1,282		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,400		1,400		1,401		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.17 人		0.17 人		0.17 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	印刷製本費		119千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	中学校自由選択制説明会の開催	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2	年度
	②	中学校自由選択制周知用パンフレット配布数	枚	1,600 (1,589)	1,600 (1,628)	1,600 (1,668)	R 2	年度
成 果	①	中学校自由選択制説明会の参加世帯数	世帯	90 (66)	90 (69)	90 (122)	R 2	年度
	②	中学校自由選択制申込み件数	件	100 (124)	100 (130)	100 (142)	R 2	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 中学校自由選択制の事業については、保護者及び児童への制度の説明会やパンフレットによる周知を行った結果、申込み件数について目標の達成ができています。また、定員を超えた2校については、教育委員会と定員を超過した学校長との協議により、定員を増員して全員受入れした。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 出来る限り希望に沿える募集定員となるよう適正な設定に努めた。 参加と協働: 希望に沿えるよう制度周知に努めた。 経営的な視点: 公平公正な制度の運用に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 制度も浸透し、成果として申込み目標件数を達成しているが、制度を利用しやすくするため、引き続き周知の方法や申込受付の時期について検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	中学校自由選択制の運用にあたり、様々な改善を行ってきたが、引き続き、制度を利用しやすくするため、説明会の開催時期、パンフレットの配付時期、申込受付時期などを検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	第五中学校活性化対策事業					事務事業コード	01107
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市「教科支援員」配置事業取扱要綱 朝霞市「特認校制度」入学指定に関する取扱要綱	
めざす目的成果	一般職非常勤職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。					
事業内容	小規模である朝霞第五中学校に非常勤職員、部活動外部指導者を配置する。 特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、小学校6年生及び中学校1・2年生に配付する。 特認校制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。 朝霞第五中学校の教室数を考慮し、生徒数の見込みにより定員を決定し、募集をする。 定員を超えた場合については、公開抽選により決定する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	特認校制度を周知するため、リーフレットを4,000枚印刷し、小学校6年生及び中学校1・2年生等へ配付した。説明会を土曜日の午後に、第五中学校において1回開催した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		15,839		16,080		17,375	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	15,839		16,080		17,375	
b 人件費		980		980		980		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,819		17,060		18,355		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.13 人		0.13 人		0.13 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	一般職非常勤職員報酬		15,351千円					
	謝金		1,463千円					
	旅費		437千円					
	印刷製本費		49千円					
	傷害保険料		75千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 特認校制度説明会の開催		回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2	年度
	② 特認校制度周知用リーフレット配付数		枚	3,800 (3,842)	3,800 (3,787)	3,800 (3,826)	R 2	年度
成 果	① 特認校制度説明会の参加世帯数		世帯	30 (31)	30 (32)	30 (26)	R 2	年度
	② 特認校申込み件数		件	30 (37)	30 (37)	30 (31)	R 2	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公立学校の規模を維持していくための事業を執行するため、市が直接関与していく事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小規模特認校である朝霞第五中学校の活性化の事業については、保護者への制度の説明会などによる周知を行った結果、希望者全員の入学を認めることができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 出来る限り希望に沿える募集定員となるよう適正な設定に努めた。 参加と協働: 希望に沿えるよう制度周知に努めた。 経営的な視点: 公平公正な制度の運用に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校の規模による定員の決定は毎年見直す余地がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校の規模による定員の決定は毎年見直す余地がある。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	入学準備金・奨学金貸付事業					事務事業コード	01104
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市入学準備金貸付条例、同条例施行規則 朝霞市奨学金貸与条例、同条例施行規則	
めざす目的成果	経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、高等学校または大学に入学を希望する際に資金を貸付けることにより等しく教育が受けられている。					
事業内容	高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。 小学校、中学校に新入学する児童及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。 高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。 事業のさらなる周知を図るため、種々の媒体により事業の周知を図る。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		入学準備金貸付金の申込みに基づき、審査会に適否の判断を諮り、教育委員会で貸付の決定を行った。また、制度周知を目的として市広報誌や市ホームページ及び朝霞駅南口広場電光掲示板の活用を図った。入学準備金について41件、奨学金について25件の貸付予定。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		15,777		17,408		16,261	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源		15,777		17,408		16,261	
	b 人件費		1,131		1,131		1,131	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,908		18,539		17,392	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	入学準備金貸付金 10,370千円 奨学金貸付金 5,880千円 口座振替手数料 11千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 広報・ホームページ等による周知回数	回	10 (11)	10 (11)	10 (11)	R 2	年度	
	② 入学準備金・奨学金貸付審査会の回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 2	年度	
成果	① 入学準備金・奨学金貸付申込み件数	件	20 (60)	30 (62)	30 (66)	R 2	年度	
	② 入学準備金・奨学金貸付決定率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 物価の上昇や長引く不況等により経済的に困窮している家庭では、ますます就学困難な状況となり、銀行等からの融資を受けることも難しくなると思われる中、無利子での資金貸付は必要な事業と考えている。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 制度の周知の目標達成については、広報あさかには定期として、また、市ホームページに常時掲載をした他、市内高等学校への案内配布や朝霞駅南口広場の電光掲示板の活用により、一定の成果が得られた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 就学の機会が損なわれないよう他制度の紹介も含めた窓口に努めた。 参加と協働: 制度の周知の目標達成については、広報あさかには定期として、また、市ホームページに常時掲載をした他、市内高等学校への案内配布や朝霞駅南口広場の電光掲示板の活用により、一定の成果が得られた。 経営的な視点: 必要とする時期に貸付が実行されるよう、速やかな貸付けに努めた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 審査会を経て教育委員会で貸付決定をするため、申込みから貸付実行まで期間がかかる場合があり、速やかな貸付けのため、審査会開催時期等について研究する必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	今後も利便性について引続き研究する必要がある。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校運営事業					事務事業コード	02101
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	安定した学校運営のもと、児童が安心して学校生活を送っている。					
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・一般非常勤職員の配置 ・学校運営予算(消耗品費、郵便料、印刷製本費、クリーニング代等)の各学校規模に応じた配分及び執行管理 ・児童の検診で使用する検診器具の洗浄・滅菌 ・複写機、AEDの整備 ・児童の机・椅子の他、教卓、給食配膳台など校用器具の整備。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		100,476		98,135		96,307		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金	350		378		590		
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	100,126		97,757		95,717		
	b 人件費	4,524		3,393		3,393			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	105,000		101,528		99,700			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.45 人		0.45 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 17,823千円/報償費 2,823千円/旅費 574千円/需用費 51,960千円/役務費 10,439千円/委託料 654千円/使用料及び賃借料 1,826千円/備品購入費 10,208千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	① 事務補助員の配置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、一般職非常勤職員の配置、役務の調達等を実施することができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童が安全で使いやすい物品の購入を行った。 参加と協働: 保護者との情報共有を支援した。 経営的な視点: 仕様やその必要性を検証し、実情に即したものが適宜見直しを行っている。
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 効率的かつ効果的な学校運営のため、学校予算の内容を適宜に見直す必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小 労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校施設管理事業					事務事業コード	03101
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、小学校設置基準等	
めざす目的成果	小学校施設が適切に維持管理され、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。					
事業内容	・施設設備の修繕を行う。 ・設備機器等の保守点検や法令の規定に基づく検査を行う。 ・維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 有資格者による保守点検や、学校では実施が困難な作業について、専門業者への委託により実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	破損した施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査の実施、また、植木剪定や排水施設の洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		194,564		204,987		212,262	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金	83		180		799	
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	194,481		204,807		211,463	
b 人件費		6,786		6,786		7,540		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		201,350		211,773		219,802		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.90 人		0.90 人		1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	需用費:89,705千円、役務費:5,552千円、委託料:64,699千円、使用料及び賃借料:52,306千円 計 212,262千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 維持管理対象小学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R	2	年度
	②		()	()	()	R		年度
成 果	① 指摘事項改善率	%	100 (62)	100 (51)	100 (53)	R	2	年度
	②		()	()	()	R		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校施設は児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティや災害時の避難所としての役割も担うため、安全で快適な環境整備が求められている。また、文部科学省より、学校施設を常に健全な状態に維持するため、適切な施設管理を行うよう求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 事業の実施により、学校施設を適切に維持管理し、安全・安心で快適な教育環境の整備充実を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童が安全に学校活動を行える教育環境の整備を行う。 参加と協働: 学校や学校関係者と協働して、教育環境の整備を行う。 経営的な視点: 業務内容等の必要性を検証し、適宜仕様等の見直しなどを行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		

今後も実施計画に基づき学校施設の適切な維持管理に取り組む。

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校図書整備事業					事務事業コード	02102
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、学校図書館法	
めざす目的成果	児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。					
事業内容	一般職非常勤職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		図書館サポートスタッフの配置、図書購入予算の学校への配分								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		13,980		14,369		14,559			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	13,980		14,369		14,559			
b 人件費		1,131		1,131		1,131				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,111		15,500		15,690				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 7,588千円/旅費 431千円/需用費 208千円/備品購入費 6,332千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	適切な蔵書構成とするため学校図書館サポートスタッフの配置	校	10 (10)		10 (10)		10 (10)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度
成果	①	「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)		100 (100)		100 (100)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童の学習の支えになる蔵書構成とした。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 常にコスト意識を持ち、適切な選書をした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)が達成され維持できている現状を考慮した予算への見直し。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、図書の更新を重点にした整備を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校コンピュータ整備事業					事務事業コード	02103
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。また、校務及び学校事務の効率化が図られている。					
事業内容	構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		Windows7搭載のパソコンをWindows10に変更し、業務に支障がないように実施した。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		70,788		72,962		77,081			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	70,788		72,962		77,081			
b 人件費		1,131		1,508		1,508				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		71,919		74,470		78,589				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.20 人		0.20 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 4,829千円/使用料及び賃借料 72,252千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	35 (28)	30 (24)	30 (14)	R 2	年度		
	②			()	()	()	R	年度		
成 果	①	パソコン教室の稼働停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2	年度		
	②	校務用LAN停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: アクセシビリティに配慮した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 常にコスト意識を持ち、セキュアなICT環境を維持した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を確認し、適宜に仕様を見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化、無線LAN環境の整備とあわせて、必要性を精査しながら整備を進める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校施設改修事業					事務事業コード	03102
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、小学校設置基準、建築基準法関係規定等	
めざす目的成果	小学校施設の工事・修繕等が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。					
事業内容	校舎や屋内運動場の施設や設備機器、遊具等の学校施設全般の工事・修繕等を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 施設点検により劣化や損傷等の状態の確認及び把握を行い、経年劣化や自然災害等で破損・故障した施設や設備について、緊急性の高い箇所から実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		第三中学校普通教室ロッカー改修工事や第五中学校体育館床改修工事等、施設の改修を実施したほか、保守点検により改善の指摘を受けた箇所や自然災害により破損した箇所について改修を行った。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		66,665		207,049		238,328		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金	2,483						
		[ハ]地方債	5,400		131,600				
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	58,782		75,449		238,328		
b 人件費		8,294		9,048		6,786			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		74,959		216,097		245,114			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.20 人		0.90 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		委託料:12,271千円、工事請負費:226,057千円 計 238,328千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 施設改修小学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 2	年度		
	②		()	()	()	R	年度		
成 果	① 要改修箇所改善率	%	100 (56)	100 (58)	100 (54)	R 2	年度		
	②		()	()	()	R	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校施設は児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティや災害時の避難所としての役割も担うため、安全で快適な環境整備が求められている。また、文部科学省より、学校施設を常に健全な状態に維持するため、適切な施設管理を行うよう求められている。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 事業の実施により、学校施設を適切に維持管理し、安全・安心で快適な教育環境の整備充実を図ることができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にでも分かりやすく、安全・安心な施設整備を行う。 参加と協働: 学校や学校関係者と協働して、安全・安心な施設整備を行う。 経営的な視点: 点検等により施設の劣化状況等を把握し、効率的かつ効果的な施設改修の実施により経費削減に努める。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も実施計画に基づき学校施設の適切な維持管理に取り組む。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校教育振興事業					事務事業コード	02104
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。					
事業内容	・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 ・林間学校で使用するバスの運行業務委託。 ・各種協議会等の負担金及び補助金の交付。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 ・林間学校で使用するバスの運行業務委託。 ・各種協議会等の負担金及び補助金の交付。									
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				16,784		16,076		16,792		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金						150		150	
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源				16,784		15,926		16,642	
b 人件費				1,131		1,131		1,131			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				17,915		17,207		17,923			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報償費 804千円/需用費 3,172千円/委託料 10,687千円/負担金、補助及び交付金 2,129千円									
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度				
活動	①	林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R	2	年度		
	②			()	()	()	R		年度		
成果	①	林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R	2	年度		
	②			()	()	()	R		年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理したほか、新たに、学校教育活動の一つとして大会に参加する児童に対する補助を開始した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 林間学校においては、貸切バス事業者安全評価認定制度の認定を受けたバスを運行した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 林間学校のバス運行に当たっては、適切な運賃で運行するよう検証した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 最小の経費で最大の効果が達成されるよう、必要な見直しを行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R 年度)	
今後の取組方針	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R 年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R 2 年度)	
学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても必要な予算措置をする。					

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校教材教具整備事業					事務事業コード	02105
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度	~	R	年度	事業類型 <input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。					
事業内容	教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の購入。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		42,810		42,257		37,630		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	277		710		367		
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	42,533		41,547		37,263		
b 人件費		3,016		2,262		2,262			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		45,826		44,519		39,892			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.30 人		0.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 10,856千円/備品購入費 26,774千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	①	創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R	2	年度
	②			()	()	()	R		年度
成果	①	学校の要望に応じた教材備品の整備割合(整備数/要望数)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R	2	年度
	②			()	()	()	R		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校から要望のあった教材を整備することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童が安全で使いやすい教材教具の購入した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 仕様やその必要性を検証し、実情に即したものが適宜見直しを行っている。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 整備にあたっては現に有している教材を最大限に活用した上で、必要な教材を購入するなど効率的な整備に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	小学校教育扶助事業					事務事業コード	01105
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、朝霞市就学援助費支給要綱	
めざす目的成果	経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し必要な援助をすることにより、児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。					
事業内容	経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付	

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。 令和2年2月末現在で小学校準要保護700人の認定。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		50,568		49,678		48,378	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	50,568		49,678		48,378	
b 人件費		3,393		3,393		3,393		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		53,961		53,071		51,771		
投入労働量		常勤職員等(人工) 0.45 人		0.45 人		0.45 人		
		一般職非常勤職員等(時間) 時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		小学校医療扶助 62千円						
		小学校諸扶助 48,316千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 認定児童数	人	600 (707)	600 (751)	600 (700)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成 果	① 認定率	%	100 (92)	100 (93)	100 (91)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づき、物価の上昇や長引く不況等により経済的に困っている家庭では、ますます就学困難な状況となる中、教育費に対する支援は必要な事業と考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 制度の周知について、全児童の保護者へお知らせを配付するとともに、広報あさかへの掲載、市ホームページに常時掲載したことで、活動指標の目標を達成できたが、所得にかかわらず援助を必要とする世帯には申請するよう案内したことから、成果指標である認定率は目標に達しなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適否に係わらず申請しやすい受付窓口に努めた。 参加と協働: 対象家庭への制度周知に努めた。 経営的な視点: 支給時期が遅れることのないよう適正な支給に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も事業のさらなる充実の要求が増えることが想定されることから、他市の状況等も注視しながら、調査・研究が必要と考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	<説明> 今後も事業のさらなる充実の要求が増えることが想定されることから、他市の状況等も注視しながら、調査・研究が必要と考える。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校運営事業					事務事業コード	02107
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	安定した学校運営のもと、生徒が安心して学校生活を送っている。					
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付	

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・一般非常勤職員の配置 ・学校運営予算(消耗品費、郵便料、印刷製本費、クリーニング代等)の各学校規模に応じた配分及び執行管理 ・生徒の検診で使用する検診器具の洗浄・滅菌 ・複写機、AEDの整備 ・生徒の机・椅子の他、教卓、給食配膳台など校用器具の整備。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		62,057		59,964		59,463			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	62,057		59,964		59,463				
	b 人件費	4,524		2,262		2,262				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	66,581		62,226		61,725				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.30 人		0.30 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 7,863千円/報償費 1,259千円/旅費 150千円/需用費 35,734千円/役務費 5,972千円/委託料 366千円/使用料及び賃借料 606千円/備品購入費 7,513千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	① 事務補助員の配置校数	校	5 (5)		5 (5)		5 (5)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (0)		0 (0)		0 (0)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、一般職非常勤職員の配置、役務の調達等を実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 生徒が安全で使いやすい物品の購入を行った。 参加と協働: 保護者との情報共有を支援した。 経営的な視点: 仕様やその必要性を検証し、実情に即したものが適宜見直しを行っている。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 効率的かつ効果的な学校運営のため、学校予算の内容を適宜に見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校施設管理事業					事務事業コード	03103
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、中学校設置基準等	
めざす目的成果	中学校施設が適切に維持管理され、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。					
事業内容	・施設設備の修繕を行う。 ・設備機器等の保守点検や法令の規定に基づく検査を行う。 ・維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 有資格者による保守点検や、学校では実施が困難な作業について、専門業者への委託により実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		破損した施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査の実施、また、植木剪定や排水施設の洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		173,894		117,236		141,128		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債	60,600						
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	113,294		117,236		141,128		
b 人件費		6,786		6,786		7,540			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		180,680		124,022		148,668			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		0.90 人		1.00 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費:48,657千円、役務費:2,608千円、委託料:31,632千円、使用料及び賃借料:37,040千円、公有財産購入費:21,191千円 計 141,128千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 維持管理対象中学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	
成 果	① 指摘事項改善率	%	100 (73)	100 (55)	100 (81)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校施設は児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティや災害時の避難所としての役割も担うため、安全で快適な環境整備が求められている。また、文部科学省より、学校施設を常に健全な状態に維持するため、適切な施設管理を行うよう求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 事業の実施により、学校施設を適切に維持管理し、安全・安心で快適な教育環境の整備充実を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 生徒が安全に学校活動を行える教育環境の整備を行う。 参加と協働: 学校や学校関係者と協働して、教育環境の整備を行う。 経営的な視点: 業務内容等の必要性を検証し、適宜仕様等の見直しなどを行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も実施計画に基づき学校施設の適切な維持管理に取り組む。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校図書整備事業					事務事業コード	02108
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、学校図書館法	
めざす目的成果	生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。					
事業内容	一般職非常勤職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		図書館サポートスタッフの配置、図書購入予算の学校への配分								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		8,255		8,330		8,448			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	8,255		8,330		8,448			
b 人件費		1,131		1,131		1,131				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,386		9,461		9,579				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,822千円/旅費 77千円/需用費 144千円/備品購入費 4,405千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	適切な蔵書構成とするため学校図書館サポートスタッフの配置	校	5 (5)		5 (5)		5 (5)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度
成果	①	「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)		100 (100)		100 (100)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 全校が学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)に対する充足率100%以上を維持することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 生徒の学習の支えになる蔵書構成とした。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 常にコスト意識を持ち、適切な選書をした。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 学校図書標準(文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数)が達成され維持できている現状を考慮した予算への見直し。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、図書の更新を重点にした整備を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校コンピュータ整備事業					事務事業コード	02109
部 名	学校教育部	課 名	教育総務課	係 名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。また、校務及び学校事務の効率化が図られている。					
事業内容	導入したサーバー、パソコン及び周辺機器を安全かつ安定的に稼動するよう維持管理する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		Windows7搭載のパソコンをWindows10に変更し、業務に支障がないように実施した。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		42,532		44,404		45,280			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	42,532		44,404		45,280			
b 人件費		1,131		1,508		1,508				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		43,663		45,912		46,788				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.20 人		0.20 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 2,057千円/使用料及び賃借料 43,223千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	15 (5)	15 (6)	15 (7)	R 2	年度		
	②			()	()	()	R	年度		
成 果	①	パソコン教室の稼動停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2	年度		
	②	校務用LAN停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: アクセシビリティに配慮した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 常にコスト意識を持ち、セキュアなICT環境を維持した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を確認し、適宜に仕様を見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化、無線LAN環境の整備とあわせて、必要性を精査しながら整備を進める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校施設改修事業				事務事業コード	03104	
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、中学校設置基準、建築基準法関係規定等	
めざす目的成果	中学校施設の工事・修繕等が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。					
事業内容	校舎や屋内運動場の施設や設備機器、遊具等の学校施設全般の工事・修繕等を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 施設点検により劣化や損傷等の状態の確認及び把握を行い、経年劣化や自然災害等で破損・故障した施設や設備について、緊急性の高い箇所から実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		第三小学校普通教室ロッカー改修工事や、第四小学校、第五小学校及び第八小学校体育館エアコン整備工事等、施設の改修を実施したほか、保守点検により改善の指摘を受けた箇所や自然災害により破損した箇所について改修を行った。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		41,962		62,523		75,461			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債	3,100		18,200					
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	38,862		44,323		75,461			
b 人件費		8,294		7,540		6,786				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		50,256		70,063		82,247				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.00 人		0.90 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		委託料:2,193千円、工事請負費:73,268千円 計 75,461千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 施設改修中学校数		校	5 (5)		5 (5)		5 (5)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度
成 果	① 要改修箇所改善率		%	100 (56)		100 (66)		100 (51)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校施設は児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティや災害時の避難所としての役割も担うため、安全で快適な環境整備が求められている。また、文部科学省より、学校施設を常に健全な状態に維持するため、適切な施設管理を行うよう求められている。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 事業の実施により、学校施設を適切に維持管理し、安全・安心で快適な教育環境の整備充実を図ることができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にでも分かりやすく、安全・安心な施設整備を行う。 参加と協働: 学校や学校関係者と協働して、安全・安心な施設整備を行う。 経営的な視点: 点検等により施設の劣化状況等を把握し、効率的かつ効果的な施設改修の実施により経費削減に努める。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)			
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も実施計画に基づき学校施設の適切な維持管理に取り組む。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校教育振興事業					事務事業コード	02110
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。					
事業内容	・クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 ・林間学校で使用するバスの行業務委託。 ・各種協議会等の負担金及び補助金の交付。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	・体育及び文化活動の振興を図るため、生徒が部活動等において、県大会以上の大会に出場した際に、その経費の一部を補助する。 ・生徒の主体的な進路の決定に役立つよう進路指導の充実を図るため、学力テストの費用を補助する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 ・林間学校で使用するバスの運行業務委託。 ・各種協議会等の負担金の交付。 ・部活動の大会出場(県大会以上)に係る経費の補助。 ・中学校3年生を対象とした学力テストの費用の補助。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		22,826		26,747		28,037		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	22,826		26,747		28,037		
b 人件費		1,508		1,508		1,508			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		24,334		28,255		29,545			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報償費 365千円/需用費 5,258千円/委託料 6,659千円/負担金、補助及び交付金 15,755千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	5 (5)	4 (4)	5 (5)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (80)	100 (100)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 林間学校においては、貸切バス事業者安全評価認定制度の認定を受けたバスを運行した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 林間学校のバス運行に当たっては、適切な運賃で運行するよう検証した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 最小の経費で最大の効果が達成されるよう、必要な見直しを行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても必要な予算措置をする。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校教材教具整備事業					事務事業コード	02111
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校管理係	部課コード	11010

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、生徒の学習理解が深まっている。					
事業内容	教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の購入。									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		20,707		18,172		22,569				
	財源内訳	[イ]国庫支出金	616		739		1,210				
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	20,091		17,433		21,359				
b 人件費		3,016		2,262		2,262					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		23,723		20,434		24,831					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.30 人		0.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 5,529千円/備品購入費 17,040千円									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	①	創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	5		5		5		5	
	②			()		()		()		R 2 年度	
成果	①	学校の要望に応じた教材備品の整備割合(整備数/要望数)	%	100		100		100		100	
	②			()		()		()		R 2 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法第5条で、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされており、学校の設置者である市は、学校に備えるべき物品を整備し、教育環境の充実に取り組む必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校から要望のあった教材を整備することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 生徒が安全で使いやすい教材教具を購入した。 参加と協働: 保護者と学校との情報共有の支援に配慮した。 経営的な視点: 仕様やその必要性を検証し、実情に即したものが適宜見直しを行っている。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 整備にあたっては現に有している教材を最大限に活用した上で、必要な教材を購入するなど効率的な整備に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中学校教育扶助事業					事務事業コード	01106
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法、朝霞市就学援助費支給要綱	
めざす目的成果	経済的理由等によって就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助をすることにより、生徒が小学校において円滑に義務教育を受けられている。					
事業内容	経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。 平成31年2月末現在で中学校準要保護389人の認定。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		50,124		46,504		44,393	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	50,124		46,504		44,393	
b 人件費		3,393		3,393		3,393		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		53,517		49,897		47,786		
投入労働量		常勤職員等(人工) 0.45 人		0.45 人		0.45 人		
		一般職非常勤職員等(時間) 時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		中学校医療扶助 6千円 中学校諸扶助 44,387千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 認定生徒数	人	350 (378)	350 (394)	350 (389)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成 果	① 認定率	%	100 (94)	100 (95)	100 (93)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づき、物価の上昇や長引く不況等により経済的に困っている家庭では、ますます就学困難な状況となる中、教育費に対する支援は必要な事業と考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 制度の周知について、全児童の保護者へお知らせを配付するとともに、広報あさかへの掲載、市ホームページに常時掲載したことで、活動指標の目標を達成できたが、所得にかかわらず援助を必要とする世帯には申請するよう案内したことから、成果指標である認定率は目標に達しなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適否に係わらず申請しやすい受付窓口に努めた。 参加と協働: 対象家庭への制度周知に努めた。 経営的な視点: 支給時期が遅れることのないよう適正な支給に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も事業のさらなる充実の要求が増えることが想定されることから、他市の状況等も注視しながら、調査・研究が必要と考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	<説明> 今後も事業のさらなる充実の要求が増えることが想定されることから、他市の状況等も注視しながら、調査・研究が必要と考える。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	学校環境衛生事業					事務事業コード	02102
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学校保健安全係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校保健安全法	
めざす目的成果	健康的で快適な学校環境が管理されている。					
事業内容	学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査等を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 学校薬剤師及び委託業者により学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査、教室照度検査、教室空気検査、ダニアレルギー検査を実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	学校薬剤師が学校において飲料水水質検査を4月、給食用食器検査を5月・10月、水泳プール水質検査を7月、教室照度検査を11月・3月、教室空気検査を1月に実施した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,816		2,878		3,205	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	2,816		2,878		3,205	
b 人件費		1,508		1,508		1,508		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,324		4,386		4,713		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬	1,965千円	需用費	154千円				
	災害報酬費	10千円	役務費	930千円				
	報酬費	40千円	負担金	104千円				
	旅費	2千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 学校環境衛生検査実施学校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		
成 果	① 検査適合率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校保健安全法第4条に学校の設置者が児童生徒及び教職員の健康の促進推進のために施設や設備の整備充実を図ること及び第6条に文部科学大臣の定めた基準の維持に努めることが規定されており、市が実施するよう義務づけられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 検査を行い異常がないことを確認できたことにより、児童生徒が安心して利用することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう教育環境に配慮した。 参加と協働: それぞれの機関が連携の上、必要な検査が適切に行われるように対応した。 経営的な視点: それぞれの機関が連携の上、検査が効率的に行われるように努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も安心して利用してもらう為にも現状の検査を継続していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校保健安全法に定められている施設や設備の整備充実を図るため、今後も採光その他の環境衛生に係る検査を実施し、健康で快適な環境を推進する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	ふれあい推進事業				事務事業コード	01101
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3111		
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型 <input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市ふれあい推進事業実施要綱、朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業補助金交付要綱
めざす目的成果	中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。また、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。			
事業内容	朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を設置する。市内各中学校区における主催事業を実施する。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。 ・市内すべての中学校区で実行委員会を組織し、地域ぐるみの取組を実施した。(ふれあいまつり、フェスティバル、あいさつ運動など)			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。 ・市内すべての中学校区で実行委員会を組織し、地域ぐるみの取組を実施した。(ふれあいまつり、フェスティバル、あいさつ運動など)				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,250	1,250	1,250	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		1,250	1,250	1,250	
	b 人件費		11,385	2,714	3,393	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,635	3,964	4,643	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.51 人	0.36 人	0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	補助金1,250千円(250千円×5中学校区)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 実施中学校区数	校区	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① ふれあい推進事業参加者数	人	7,500 (8,224)	7,500 (8,345)	7,500 (8,776)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 急速に進行する都市化により、地域コミュニティの意識が弱まっている。地域の子どもは地域で健全育成を図り、地域で守る意識を醸成するために、小・中学生と保護者、地域の方々がふれあう場や体験活動に参加する場を設定することが必要である。なお、参加団体については各校区において積極的に声をかけ、拡大を図っているが、今後も継続が必要である。また、より多くの方の参加、来場を促すため、周知の方法について検討を要する。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 全校区でフェスティバルの取組ができた。中学校区ごとに取組を工夫し、小中の連携を含め、それぞれ地域に定着した事業となっている。また、各校区ともに交付された補助金を効果的に活用し、開催されたフェスティバルやイベントの充実に充てられた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 小・中学生、高校生、大学生、地域の方々が、体験活動や奉仕活動をもとにすることにより、地域の児童生徒を育てる力が高まることと、心豊かな小・中学生が育成されている。 参加と協働: 「広報あさか」やホームページを活用し、各校区で開催されるフェスティバル等の周知を行った。 経営的な視点: 前年度に比べ参加者数が増加した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 中学校区ごとに取組を工夫し、小中の連携を含め、それぞれ充実した事業となった。各中学校区の実態を踏まえ、地域に定着した取組となっている。10年以上継続している事業ではあるが、各校区間の連携を深めるなど、ふれあい推進事業推進委員会や各校区の実行委員会において見直しを行う必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各関係団体の代表者で組織する朝霞市ふれあい推進事業推進委員会において、PTAや町内会等とも積極的な連携を図り、組織的な活動が展開されるよう呼びかけていく。また、10年以上継続している事業であり、各中学校区ではそれぞれ特色ある取組が定着しているが、補助金を効果的に活用し、より充実した取組が展開されるよう、働きかけを行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業				事務事業コード	01102
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3121	3125	3126 3131	3132 3133
事業年度	H 21 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> あさか・スクールサポーター採用及び勤務条件等に関する要綱、朝霞市小学校理科支援員配置事業実施要綱、朝霞市小学校低学年複数担任制事業補助教員採用及び勤務条件等に関する要綱	
めざす目的成果	小・中学校が、児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。 小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。 地域文化の向上に寄与するとともに、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進する。				
事業内容	小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。 市内小中学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガードアドバイザーを配置する。 地域文化の向上に寄与し、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進するため、吹奏楽・器楽フェスティバルに参加する学校の楽器運搬費用を負担する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・学校からの支援員活用申請により、支援員の活用を決定し、実績報告書をもとに支援員に対して謝金を支払う。 ・各学校の実施計画を担当課で精査した上で、実態に応じた特色あふれる学校づくりを展開する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・学校からの申請により、市内小学校35回中学校140回分、支援員を配置した。 ・各小・中学校からの「特色ある学校づくり」実施計画をもとに、指定校を決定し、学力向上、学校応援団、小中連携推進教育、小学校外国語活動、体力向上等に取り組む学校を決定し、特色ある学校づくりの推進を指導面・予算面から支援した。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		57,443	54,659	58,049	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		57,443	54,659	58,049
b 人件費		10,933	10,933	4,147		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		68,376	65,592	62,196		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.45 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 49,200千円 報償費 5,140千円 旅費 1,818千円 需用費 1,570千円 役務費 260千円 使用料及び賃借料 61千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣数	人	44 (44)	44 (44)	44 (44)	R 2 年度
	② スクールガードの配置人数	人	1,500 (3,240)	1,500 (3,240)	1,500 (3,000)	R 2 年度
成果	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣日数	日	8,800 (8,800)	8,700 (8,800)	8,700 (8,800)	R 2 年度
	② スクールガード・リーダーの巡回回数	回	350 (1,383)	350 (1,350)	350 (1,300)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校においては、学校教育目標の具現化に向けて創意工夫を活かして、地域に根ざした開かれた学校を作っていくことが求められている。そのため、各校が特色ある学校づくりに取り組むため、学校や児童生徒や地域の実態に応じて地域の人材等を活かし、教育活動を充実させることが必要となる。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各学校ごと実態に即した創意工夫の基、適宜支援員を活用した教育活動が展開され、特色ある学校づくりが推進された。各学校におけるスクールガードの活用により、小・中学校の児童生徒が安全に登校できた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 児童生徒の安全面の強化と学力向上の対策、人とのふれあいの大切さに配慮をした。 参加と協働: 体験的な学習を取り入れたり、各学校で支援員からの感想・意見を伺いその都度改善をしていった。 経営的な視点: 児童生徒にとってより効果的な活動となるよう、教職員と支援員、また教育指導課との連絡報告を欠かさなようにした。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 支援員等の職務内容や配置人数など、学校のニーズや状況に合わせて、見直しを検討する。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)			
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度以降も各学校において、創意工夫を活かして特色ある学校づくり及び開かれた学校づくりを進めるため、地域の人材等をより効果的に活かし、教育活動を充実させていく。なお、平成26年度より「特色ある学校づくり支援員謝金」の社会人講師の名称を、混同を避ける目的から「地域人材活用支援員謝金」と変更した。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	音楽活動事業				事務事業コード	01103
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3141				
事業年度	H	年度 ~	R	年度	事業類型 <input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市小・中学校音楽鑑賞会事業企画案評価要領 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則	
めざす目的成果	音楽を愛する心情が育ち、人間性豊かな児童生徒や市民が育成されている。				
事業内容	朝霞市小・中学校音楽会、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽器楽フェスティバルを実施する。ミュージカル「こころの劇場」を開催する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 小・中学校音楽主任研修会との連携により、朝霞市小学校音楽会を実施する。プレゼンテーションにより委託業者を選定し、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会を実施する。実行委員会を組織し、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		小・中学校音楽主任研修会との連携により、朝霞市小学校音楽会を実施した。プレゼンテーションにより委託業者を選定し、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会を実施した。実行委員会を組織し、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施した。ミュージカル「こころの劇場」を、朝霞市の小学6年生を対象に開催した。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,316	3,076	3,289	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		3,316	3,076	3,289	
	b 人件費		3,770	3,016	4,147	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,086	6,092	7,436	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人	0.40 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬費 332千円、需用費 320千円、委託料2,637千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 音楽事業の事業数	事業	3 (2)	3 (3)	3 (3)	R 2 年度
	② 吹奏楽・器楽フェスティバルの参加団体数	団体	13 (0)	13 (12)	13 (12)	R 2 年度
成果	① 吹奏楽・器楽フェスティバルの入場者数	人	680 (0)	680 (879)	680 (989)	R 2 年度
	②					R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 情操教育充実のため、児童生徒及び市民が質の高い芸術に触れる機会を提供し、芸術を愛好する心情を育成するために不可欠である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小・中学校音楽会では、他校の演奏や合唱を聴くことで、音楽への関心を高めることができた。 音楽鑑賞会やミュージカル「こころの劇場」では、実際にプロの演奏や演技に触れることを通して、豊かな心を育成することができた。 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルでは、世代を超えた共演を行い、出演者や来場者に音楽の楽しさを味わわせることができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 音楽鑑賞会の選曲決定に際して、音楽主任会の意見や児童生徒の様子を参考に進めた。 参加と協働: 吹奏楽・器楽フェスティバルでは、実行委員会と事務局との連携を意識して進めた。 経営的な視点: 吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則に基づき、出演者の演奏の質が向上するように努めた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 吹奏楽・器楽フェスティバルでは、実行委員の主体性を高め、市民自らが作り上げる音楽祭としての活動を目指したい。音楽鑑賞会においては、より質の高い演奏を聴かせるために、オーケストラの人数を増やした演奏を行いたい。しかし、予算に限りがあるため、現状での最大規模の構成としている。より質の高い演奏を行うためにも、演奏委託料の設定金額について見直したい。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	小・中学校音楽会及び吹奏楽・器楽フェスティバルでは、部活動の活動方針や、先生方の働き方改革についての課題もあり、実施の在り方に改善が必要である。また、準備や当日の運用についても、負担軽減の視点より、検討が必要である。音楽鑑賞会においては、楽団員の人件費高騰により、オーケストラの人数の確保が難しくなっている。児童生徒に質の高い芸術に触れさせるために、オーケストラ編成の増員及び委託費の設定金額の見直しを行いたい。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	学校運営協議会事業					事務事業コード	01108
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3133				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 朝霞市学校運営協議会規則	
めざす目的成果	学校運営協議会を設置することにより、学校、保護者、地域が協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成が図られる。					
事業内容	学校運営協議会委員の任命を行う。 学校運営協議会の運営内容等について、必要に応じ指導・助言を行う。 学校運営協議会の研修会の開催等、研修機会を確保する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	朝霞第四小学校、朝霞第一中学校に学校運営協議会を設置した。 学校運営協議会設置校の委員を任命した。 学校運営協議会の運営に関し、指導・助言をした。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	842	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源				842	
	b 人件費		0	0	1,131	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	1,973	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	学校運営協議会委員報酬 240千円 講師謝金 10千円 費用弁償 368千円 需用費 224千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 学校運営協議会の設置	校	()	()	2	2
	② 研修への参加	回	()	()	1	1
成 果	① 学校運営協議会の開催回数	回	()	()	10	2
	②		()	()	()	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 学校運営協議会を2校に設置し、各校で活発な熟議を重ねられたことで、成果指標の目標を達成した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適正な学校運営への支援に努めた。 参加と協働: 学校、保護者、地域の協働を意識した委員の任命に努めた。 経営的な視点: 円滑な協議会運営となるよう迅速かつ適正な支出に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 令和元年度に開始となった新規事業であり、会議の開催方法や学校間での情報共有の方法など、検討する余地がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	会議の開催方法の統一化や学校間での情報共有方法について検討する。 新たに、朝霞第二小学校、朝霞第五小学校、朝霞第九小学校に学校運営協議会を設置する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	家庭教育推進事業				事務事業コード	01104	
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3212					
事業年度	R 1 年度 ~ R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業				
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 家庭教育学級事業補助金交付要綱 家庭教育学級補助金交付要綱 朝霞市PTA連合会等補助金交付要綱				
めざす目的成果	親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。						
事業内容	サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。 サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して、家庭教育学級合同講演会を実施する。 家庭教育学級活動報告集を作成する。 子育て講座を実施する。 PTA連合会、はぐくみに補助金を交付し、活動の支援を行う。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付		
	家庭教育の啓発、子育ての悩み等の解消のためサークル、PTA等が行う家庭教育学級学習活動を支援するため、補助金の交付や運営相談、合同講演会の開催を行う。 PTA連合会、はぐくみ等の団体活動に対し、補助金の交付等、運営面の支援を行う。						

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	家庭教育学級(サークル4団体、PTA等15団体)に補助金を交付し、学習活動の支援を行った。 家庭教育学級合同講演会の実施、家庭教育学級報告集を作成し、学級生等に配布した。 子育て講座を3回実施、子育て冊子を保健師を通じて配布した。 PTA連合会、はぐくみ等団体の活動に対して補助を行い活動支援を行った。						
	単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,835		1,676		2,088
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	1		36		36
		[ホ]一般財源	1,834		1,640		2,052
b 人件費		2,413		4,901		4,675	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,248		6,577		6,763	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.32 人		0.65 人		0.62 人
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 231千円 需用費 552千円 役務費 21千円 委託料 55千円 負担金、補助及び交付金 1,229千円 合計 2,088千円 ※社会教育指導員分の人件費は生涯学習啓発推進事業の報償費で計上						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 家庭教育学級補助金交付団体数	団体	28 (23)	28 (21)	28 (19)	R 2 年度	
	② 家庭教育学級合同講演会実施回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度	
成 果	① 家庭教育学級参加者数	人	4,700 (2,527)	3,500 (3,138)	3,500 (3,268)	R 2 年度	
	② 家庭教育学級合同講演会参加者数	人	600 (378)	400 (490)	450 (291)	R 2 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>家庭は、子どもたちの人格形成の基礎を作り、社会のルールを教えるなど全ての教育の原点であるが、核家族化や地域コミュニティの脆弱化等により、家庭の教育力の低下が大きな課題となっている。したがって、市がサークルやPTA等と連携し、地域の仲間とともに親自身が子育てや親としての学習活動のできる家庭教育学級を推進することで、親が孤立したり、子育てに不安や悩みを抱えたままとなることなく、家庭教育の力をつける必要性がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 合同講演会は、参加人数こそ指標値を上回らなかったものの、男性や年配の方の参加も見られ、子育て中の母親のほかにも様々な年齢層にアプローチできたものと感じている。家庭教育学級数も21学級に留まったが、各学級の報告からは家庭教育に対する意識の高まりを感じ取ることができた。PTA連合会、はぐくみの活動に対し支援を行い、各団体の活性化を図ることができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市とサークルやPTA等が連携し、親や保護者が、地域や仲間とともに子育てに関する様々な学びを行い、家庭教育を支援した。 参加と協働:学級の情報交換会などを開催し、家庭教育の輪を広げる事業展開に努めた。 経営的な視点:補助金交付を適正に行い、各団体の運営支援に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>家庭教育の重要性を啓発し、支援をするために引き続き、PTA等及びサークルなどに家庭教育学級活動のPRに努める。また、学んだ親(学級生)が学びを継続できるよう、PTA等及びサークル間の連携を深め、親同士の結びつきを強める必要がある。また、PTA連合会、はぐくみ等団体への必要な支援に努めていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市とサークルやPTA等が連携し、親や保護者等が、地域や地域の仲間とともに子育てに関する様々な学びを行い、家庭教育を支えるため、家庭教育学級を推進・支援していく。 共働き家庭が一般化し、ライフスタイルも大きく変わった今日、PTA活動や家庭教育関連事業活動に対する考え方、見方が大きく変わってきていることから、引き続き、家庭教育の必要性についてPRに努め、家庭教育学級の運営等相談に当たって行く。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	生涯学習啓発推進事業				事務事業コード	01101	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211	3212	3213		
事業年度	R 1 年度 ~ R 3 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民企画講座事業補助金交付要綱/朝霞市生涯学習ボランティア活用推進事業補助金要綱/子ども大学あさか事業補助金交付要綱/社会教育法/朝霞市社会教育委員設置条例/朝霞市生涯学習推進会議設置要綱	
めざす目的成果	学習機会を提供することにより、市民及び市民活動団体が、積極的に生涯学習に取り組んでいる。また、学びを習得した市民が他の市民へと学びを繋げる「知の循環型社会」を形成していく。				
事業内容	・生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行等、生涯学習情報を提供する。 ・学習講座を企画、実施する団体に補助金を交付し活動を支援する。 ・社会教育委員会、生涯学習推進会議等を開催するとともに、朝霞市生涯学習計画の進捗管理を行い、生涯学習の推進を図る。 ・生涯学習体験教室、市民企画講座、あさか学習おとどけ講座、子ども大学あさか等各種事業を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市民や市民団体等のボランティア(講師)を登録し、市民や団体の学習要求に応じて紹介するなど、ボランティアバンク制度を構築し、活用を図る。/補助金を交付する事で、市民の自主的な学習活動の支援をする。/大学や市民団体と協働し、子どもの知的好奇心を伸ばす講義や体験教室を実施する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	あさか学習おとどけ講座の実施/生涯学習ガイドブック「コンパス」等、生涯学習情報の提供/補助金交付等、市民の自主的な学習支援/社会教育委員会、生涯学習推進会議等の開催/ボランティアバンク制度の活用による市民や団体の知識・技能の還元/生涯学習計画実施計画の進捗管理/子ども大学あさかの実施。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		10,759	11,024	11,610	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	36	46	46	
		[ホ]一般財源	10,723	10,978	11,564	
b 人件費		8,671	10,179	12,441		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		19,430	21,203	24,051		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.15 人	1.35 人	1.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		3,000 時間	3,000 時間	3,000 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 8,654千円 報償費 10千円 旅費 272千円 需用費 1,400千円 役務費 32千円 使用料及び賃借料 82千円 負担金、補助及び交付金 1,160千円 合計 11,610千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 体験教室の実施講座回数	回	60 (45)	55 (33)	55 (39)	R 2 年度
	② 市民企画講座補助金交付団体数	団体	10 (11)	10 (10)	10 (11)	R 2 年度
成果	① 体験教室の延べ参加人数	人	560 (890)	620 (571)	650 (645)	R 2 年度
	② 市民企画講座延べ参加者数	人	810 (1,170)	870 (962)	900 (900)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>生涯学習活動は、子どもからお年寄りまで誰でも、どこでも学ぶことができる活動であり、学びあうことによって人と人のつながりが生まれ、コミュニティが形成されていくものと考えている。こうした働きによって、知の循環型社会が形成されていくことにも繋がっていくため、豊かな生涯学習社会を目指すために、行政と市民、民間が協働し、事業に取り組んでいく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生涯学習ガイドブックや広報、ホームページ等を積極的に活用して生涯学習情報を提供した。また、市民や市民団体等と協力、連携を図りながら「あさか学習おとどけ講座」「生涯学習体験教室」「子ども大学あさか」等の事業を展開した。「市民企画講座」事業では、各団体が多様なテーマで事業展開できるよう支援した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:学習の内容やテーマ、参加対象者について様々に考慮しながら行った。 参加と協働:新鮮でわかりやすい情報の発信に務め、市民や市民団体等との連携、協力を得ながら事業展開した。 経営的な視点:生涯学習計画の基本理念達成に向け、全庁的な生涯学習の推進に取り組んだ。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民に伝わりやすい情報提供に努める。また、ニーズを的確に捉え、学習意欲を高まるよう工夫するとともに、成果の還元と知の循環が進むよう、学習の成果や達成感が感じられるよう努めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 2 年度)		
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)			
	引き続き、市民のニーズや社会的要求などの把握、検証に努めて事業展開をするとともに、ライフステージやステップアップも考慮した学習についても考察して行きたい。また、ボランティアバンクの充実を図り、参加者、講師となる市民が共に充実感が高まるよう努める。事業の展開に当たっては、市民や市民団体のほか、民間との連携や協働を図り、バラエティに富んだ事業展開に努めていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	成人式事業					事務事業コード	01103
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211	2142					
事業年度	R 1 年度 ~ R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業				
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市成人式開催要領				
めざす目的成果	新成人が成人式に参加し、社会人としての自覚を持って生活に臨んでいる。						
事業内容	毎年、成人の日に朝霞市成人式を実施する。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 新成人、青少年相談員、東洋大学管弦楽団の協力を得て、実施する。						

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	成人の日に市民会館大ホールにて、新成人、東洋大学管弦楽団の協力を得て、朝霞市成人式を開催した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,158	1,460	1,628	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		1,158	1,460	1,628
b 人件費		5,580	7,540	7,917		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			6,738	9,000	9,545	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.74 人	1.00 人	1.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 854千円 需用費 342千円 役務費 103千円 委託料 329千円 合計 1,628千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 成人式参加率	%	67.0 (62.4)	67.0 (62.4)	67.0 (63.6)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 成人式満足度	%	71.0 (75.2)	73.0 (65.2)	75.0 (67.1)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 新成人を祝うため、全国的に開催している式典である。また、市が実施することで、一人一人が社会で必要とされているということを認識すると同時に、成人としての自覚を促す効果もある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 引き続きリハーサル室にモニターと音響装置、椅子等設置し、式典の様子を生中継で見ながら参加できるライブビューイング会場を設け、新成人や保護者等に利用いただいた。今後も、成人式の記念誌や当日の式典運営などを工夫し、事業の目標達成に努める。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ホール内に着席できない方にライブビューイング会場を案内した。 参加と協働: 成人式の情報発信を行い、多くの新成人が参加できるよう努めたほか、市内中学校の卒業生等による成人式記念誌編集委員会には、式典の進行・運営にも関わっていただいた。 経営的な視点: 新成人の増減の動向を注視し、事故等ないようにライブビューイング会場を設け会場整理に努めた。
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 式典の運営、記念誌の内容など、新成人が参加して良い思い出となる式典事業となるよう努める。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)			
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和4年の民法改正を視野に入れ、成人式記念誌編集委員や新成人の意見、また、市内の県立高校に協力を得ながら、社会教育委員など識見のある委員から意見をいただき、令和5年1月開催の成人式の開催について検証に努める。また、多くの新成人が参加して良かったと思える式典の開催、運営に引き続き努めていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	人権教育振興事業				事務事業コード	01106	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211	6212	6213	6222	
事業年度	R 1 年度 ~ R 3 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権教育講師派遣要綱	
めざす目的成果	人権に関する研修会を通じて、市民が人権問題について学び、人権尊重の意識が高揚している。				
事業内容	人権問題講演会、市民人権教育研修会、企業人権教育研修会、人権教育講座、講師派遣事業等の実施や啓発冊子の発行等により人権教育・啓発活動を行う。 また、人権教育推進協議会への補助を通じて人権教育・啓発の推進を図る。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市民も構成員とする朝霞市人権教育推進協議会の協力を得て、各種人権研修会・講演会等の企画・運営や啓発冊子発行・配布等の啓発活動を行っている。また、講演会事業においては、講師派遣・要約筆記・手話通訳の委託を行っている。《補助金名》「人権教育推進協議会補助金」				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	市民人権教育研修会3回、企業人権教育研修会2回、人権教育講座(公民館)4回、人権問題講演会1回開催。 団体等に人権の講師を派遣した。 人権啓発冊子を作製した(隔年作製)。 研修会、講演会などで、啓発冊子や人権啓発グッズを配布し、人権教育の啓発を行った。 朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、事業の支援を行った。《人権教育推進協議会補助金/135,000円》					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,182	1,029	1,526	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	15		12	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	1,167	1,017	1,526			
b 人件費		3,845	7,766	7,691		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,027	8,795	9,217		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.51 人	1.03 人	1.02 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 450千円、旅費 100千円、需用費 386千円、役務費 2千円、委託料 255千円、備品購入費 100千円 負担金、補助及び交付金 233千円 合計 1,526千円 ※社会教育指導員分の人件費については、生涯学習啓発推進事業の報償費で計上					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 各種研修会・講座開催回数	回	10 (12)	10 (12)	10 (10)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 各種研修会・講座参加者数	人	610 (778)	620 (773)	620 (704)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>子どもへの虐待やいじめ、高齢者虐待、外国人差別、LGBTに対しての不理解など、様々な人権課題が社会問題となっている。「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、様々な人権問題の早期解決を図るため、行政が主体となって人権教育・啓発活動を今後も住民とともに進めていくことは重要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 人権教育については、年々課題が大きくなってきている中で、研修会や講演会など工夫を凝らし、様々なテーマで学習会を行った。感染症の蔓延により、残念ながら、公民館人権教育講座が2講座中止となってしまったが、研修会や講座参加者数は目標値を上回っており、市民の関心の高さがうかがえた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:様々な人権課題が存在する中、正しい知識と人権感覚を高めるため、今日的な人権課題に着目した事業展開を図った。 参加と協働:朝霞市人権教育推進協議会と協働により事業を実施し、研修等では今日的な課題も取り上げ参加者を募った。 経営的な視点:生涯学習計画に位置づけた人権を尊重した共生社会の実現に向け、常に今日的な課題を捉えた事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明>朝霞市人権教育推進協議会と協働し、講演会や研修会を実施した。実施にあたっては、多様な人権課題の中から偏ることなく今日的な課題などをテーマとして取上げ、市民や企業等に関心を持っていただけるような内容とするともに、徹底した周知・PRに努めた。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	2年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引続き朝霞市人権教育推進協議会と協働し、講演会や研修会の開催や啓発冊子の発行・配布等の活動を行っていく。また、できるだけ多くの市民が人権に対する関心を持ち、正しい知識を得ていただけるよう周知・PRのため、啓発グッズを作製、配布し、人権教育を広く推進していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	生涯学習計画策定事業				事務事業コード	01107	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3211				
事業年度	R 2 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法、生涯学習振興法、文部科学省中央教育審議会答申	
めざす目的成果	生涯学習計画を策定し、全庁において永続的かつ総合的に生涯学習施策を実施することにより、市民や民間企業も含めた生涯学習関連団体が、積極的に生涯学習に取り組み、「知の循環型社会」が形成されることで、活気あるまちづくりに繋がっている。				
事業内容	平成29年3月に策定した、「第3次朝霞市生涯学習計画」の計画期間が令和3年度末に5年を経過するため、2箇年で市民意識調査及び後期計画の策定を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		
	市民意識調査、キーパーソンミーティングの実施による意見の集約 策定に伴う会議体への市民参加 社会教育委員会での委員による建議				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		令和元年度においては、令和2年度アンケート調査にかかる予算積算、策定スケジュールの検討等の準備。※令和2年度以降、アンケート調査、市民懇談会を実施し、報告書作成、令和3年度以降、庁内の推進会議、社会教育委員会に諮り、意見・提案等いただきながら計画を立案し、パブリックコメント、庁議、教育委員会を経て策定する。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源					
	b 人件費		0	0	0	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	0	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	※準備期間のため、予算計上なし					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 社会教育関係団体及び市民懇談会実施回数	回	-	-	-	4 R 2 年度
	②		()	()	()	R 2 年度
成果	① アンケート実施件数	件	-	-	-	3,250 R 2 年度
	② 計画の策定	-	-	-	-	検討 R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民や市民団体等が積極的に生涯学習に取り組んでいくためには、生涯学習に関する施策を総合的かつ体系的に推進していかなければならない。生涯学習施策を推進するために、全庁的に生涯学習関連事業を実施していく必要性があり、そのためにも計画策定の必要性は高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ※準備期間のため、次年度の予算措置、スケジュールの検討等のみ行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民各層を対象としたアンケート調査、市民懇談会を開催し、報告書を作成する。 参加と協働:各会議体に諮り、意見や提案をいただきながら計画を立案し、パブリックコメントを行う。 経営的な視点:IT化の広がりにより、社会情勢も日々変化する中で、生涯学習の展望を見据え、計画を策定する。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>令和元年度においては、令和2年度アンケート調査にかかる予算積算、策定スケジュールの検討等の準備を行った。 ※令和2年度以降、アンケート調査、市民懇談会を実施し、報告書作成、令和3年度以降、庁内の推進会議、社会教育委員会に諮り、意見・提案等いただきながら計画を立案し、パブリックコメント、庁議、教育委員会を経て策定する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)			
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民や民間企業も含めた生涯学習関連団体が、積極的に生涯学習に取り組み、「知の循環型社会」が形成される、活気あるまちづくりに向け、計画策定していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	放課後子ども教室事業				事務事業コード	01105	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3212	2123	3141			
事業年度	R 1 年度	~ R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 埼玉県放課後子ども教室推進事業等実施要綱、埼玉県放課後子ども教室推進事業等補助金交付要綱、朝霞市放課後子ども教室推進事業実施要綱		
めざす目的成果	小学生を対象にした各種教室を実施することにより、小学生の居場所を確保している。					
事業内容	小学校を会場に放課後子ども教室を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 各学校で、学習アドバイザー2~3人、市民サポーター2~4人の協力を得、教室を運営する。また、会場管理員を朝霞地区シルバー人材センターに委託し、各学校に1人配置する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		実施校:朝霞第三小学校、朝霞第四小学校、朝霞第五小学校、朝霞第七小学校、朝霞第八小学校、朝霞第十小学校 期間:令和元年9月~令和2年2月(土曜日午前) 各校12回を予定 対象:全児童(※三小は小学3~6年生、五小は小学1~4年生) 種目:国語・算数学習クラブ(朝霞第三小学校)、バランスボール(朝霞第四小学校)、スポーツマンへの道(朝霞第五小学校)、おもしろ工作教室(朝霞第七小学校)、科学あそび(朝霞第八小学校)、書道(朝霞第十小学校) 参加者:延べ 1,272人								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,085		2,210		2,530			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金	1,338		1,299		1,610			
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他	43		43		43			
		[ホ]一般財源	704		868		877			
b 人件費		5,504		7,540		7,238				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,589		9,750		9,768				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.73 人		1.00 人		0.96 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報償費 1,812千円 需用費 300千円 役務費 136千円 委託料 282千円 合計 2,530千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	① 放課後子ども教室実施校	校	6 (6)		6 (6)		7 (6)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	
成果	① 放課後子ども教室の延べ参加者数	人	1,300 (1,650)		1,350 (1,461)		1,500 (1,272)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 小学校の特別教室等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動拠点(居場所)を設け、勉強やスポーツ、文化活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る必要がある。* 文部科学省が推進する「放課後子ども教室推進事業(放課後子どもプラン)」として位置づけられている。(国・県の補助金事業)
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度も6校、各校12回の予定で開催したが、台風や感染症蔓延のため、やむなく数回が中止となってしまった。にもかかわらず、延べ参加数は一定数を確保でき、子どもたちにも好評であったものと考えている。次年度においても、子ども、保護者共に満足度が高く、子どもの居場所づくり事業として、数値以上の成果を得たい。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 異なる地域、異なる学年が参加する、学校では体験できない、学ぶことができない授業の提供を検討した。 参加と協働: 実行委員会の意見を伺いながら子どもたちが参加しやすいカリキュラムの選定にあたった。地域資源を活用し、地域と共同した事業の推進に心がけた。 経営的な視点: 安心安全な子どもたちの居場所を提供するため、余裕教室の動向に注視して開催校の選定を行った。
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他
	<説明> 児童の増加等に伴い、事業開催場所となる学校の空き教室や特別教室等の確保が課題となっているが、引き続き内容の充実と改善に努めたい。また、子どもの居場所づくりの充実の観点からも、関係各課とも連絡を取りながら、今後も放課後子ども教室の推進に努めていく。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度においても、市内6校で実施を予定するが、長期休暇期間中や平日午後の開催の可能性を検証し、異なる日程での開催を視野に入れ事業展開を図る。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中央公民館運営事業					事務事業コード	02101
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	事業係	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 59 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則		
めざす目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互のコミュニケーションを深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸出し、維持管理 ・公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催 ・公民館運営審議会等に関する事務 ・プラネタリウム事業の企画・運営					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・事務職員(一般職非常勤職員を含む)による事務運営 ・講師・保育ボランティア等の協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつり(サマーフェスティバル)の開催・運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・各種講座等の開催(プラネタリウム、こども天体教室、サイエンスキッズ、悠ゆう大学、さわやか健康教室、成人教養講座、人権教育講座) 参加者:延べ5,500人 ・施設の貸出し 利用人数:106,000人、利用率:76.0% ・公民館まつり(サマーフェスティバル) 開催日数:2日、参加団体:延べ45団体、来館者:6,100人							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,307		6,334		7,002	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	6,307		6,334		7,002		
	b 人件費	18,905		20,796		20,796		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	25,212		27,130		27,798		
投入労働量	常勤職員等(人工)	2.50 人		2.75 人		2.75 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	1,028 時間		1,028 時間		1,028 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	【報酬】 1,215千円(公民館運営審議会委員報酬、一般職非常勤職員報酬) 【報償費】 312千円(講師謝金等) 【旅費】 68千円(公民館運営審議会委員費用弁償) 【需用費】 1,731千円(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、備品修繕料) 【役務費】 641千円、【委託料】 2,292千円、【使用料及び賃借料】 743千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活	① 登録団体数	件	280	280	290	290		
			(304)	(300)	(300)	R 2 年度		
動	② プラネタリウム年間投映回数	回	215	215	215	215		
			(231)	(234)	(234)	R 2 年度		
成	① 利用人数	人	110,000	110,000	110,000	110,000		
			(107,247)	(106,000)	(106,000)	R 2 年度		
果	② プラネタリウム観覧者数	人	5,000	5,000	5,000	5,000		
			(5,387)	(5,039)	(5,000)	R 2 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 社会教育法第20条(公民館の目的)、第21条(公民館の設置者)、第22条(公民館の事業)の規定に基づき、住民のために各種の事業を行うことになっている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 酷暑の影響により、利用人数が若干減少したが、活動指標・成果指標ともに目標値を概ねクリアしており、市民の身近な学習施設としての役割を果たしていると考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰もが気軽に利用できるよう、明るく親しまれる運営に努める。 参加と協働:利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体の自主的な活動を支援する。 経営的な視点:施設の公平な利用を図り、広く学習機会の提供を行う。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、地域の生涯学習の拠点として、多くの市民が気軽に利用できるような学習環境の整備を図る。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	貸館事業は、現在の手法が定着し、利用者の理解が得られていると考えられるため、引き続き適正な運営に努めていく。多様化する市民の学習要求に対応していくことに加え、地域コミュニティの活性化に向けた取り組みについての検討を進めていく必要があると考えられる。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	東朝霞公民館運営事業					事務事業コード	03101
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	東朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 55	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則	
めざす目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口業務(電話対応)、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸出し・返却に関する業務					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・事務職員(一般職非常勤職員含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつり開催・運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・各種講座等の開催(生活教養講座・子どもふれあい広場・映画会・人権教育講座) 参加者:延べ371人 ・施設の貸出し 利用人数:47,000人、利用率:78% ・図書貸出冊数 18,000冊 ・公民館まつり 開催日数:2日、参加団体:延べ40団体、来館者数:2,800人					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,110	6,070	6,263	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		6,110	6,070	6,263	
	b 人件費		10,933	10,933	10,556	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,043	17,003	16,819	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.45 人	1.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		4,045 時間	4,045 時間	4,045 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	【報酬】 4,985千円(一般職非常勤職員報酬) 【報償費】 127千円(講師謝金等)、【旅費】 45千円(一般非常勤職員費用弁償) 【需用費】 589千円(消耗品費、燃料費、食糧費、備品修繕料) 【役務費】 269千円(郵便料、電話料、調律手数料、検便手数料) 【使用料及び賃借料】 248千円(複写機借上料、印刷機借上料)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 登録団体数	件	130 (142)	130 (140)	130 (138)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 利用人数	人	49,000 (48,984)	49,000 (48,336)	49,000 (47,000)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生涯学習の地域拠点として、様々な情報の発信や活動機会の提供の場として、市の運営が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は、目標値を若干上回りほぼ目標通りの成果が得られた。成果指標は、目標値よりも低い数値となった。利用人数が減少しているが、利用率は横ばいであることから、サークル会員の高齢化による人員の減少が原因の一つと考えられる。このことから、サークル利用者の増加を模索していく必要がある。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: だれでも利用できる学習機会の場を提供した。 参加と協働: 利用者懇談会などの機会を通じ、利用者との意見交換を実施し、利用者の学習活動の支援を行った。 経営的な視点: 公正な貸館業務と学習活動の情報発信に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 生涯学習の地域拠点として活動の支援だけでなく、様々な情報提供に努めることも重要である。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今年度も公民館利用者が減少しており、サークルの高齢化・少人数化が顕著であるため、施設のバリアフリー化や老朽施設の整備など、利用しやすい公民館にしていく必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	西朝霞公民館運営事業					事務事業コード	04101
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	西朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 59 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法、 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条施行規則		
めざす目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸出し・返却に関する業務					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付 ・事務職員(一般職非常勤職員含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつり開催・運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・各種講座等の開催(成人教養講座・さわやか健康教室・伝統文化講座・レッツチャレンジ・育児講座・映画会・人権教育講座) 参加者:延べ347人 ・施設の貸出し 利用人数:30,000人、利用率:60% ・図書貸出冊数 12,000冊 ・公民館まつり 開催日数:2日、参加団体:延べ33団体、来館者:約2,800人									
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				6,015		5,844		5,978		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源		6,015		5,844		5,978			
b 人件費				12,441		12,441		12,441			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				18,456		18,285		18,419			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.65 人		1.65 人		1.65 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		4,527 時間		4,527 時間		4,527 時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		【報酬】 4,985千円(一般職非常勤職員報酬) 【報償費】 105千円(講師謝金等)、【旅費】 13千円(一般職非常勤職員費用弁償) 【需用費】 393千円(消耗品費・燃料費・印刷製本費・備品修繕料) 【役務費】 249千円(郵便料・電話料・調律手数料・検便手数料) 【使用料及び賃借料】 233千円(自動車借上料、複写機借上料、印刷機借上料)									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 登録団体数	件	110		110		110		110		
	②		()		()		()		R 2 年度		
成 果	① 利用人数	人	40,000		40,000		40,000		40,000		
	②		()		()		()		R 2 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公民館は地域の拠点として幅広い年齢層を対象としており今後も必要性が高い。図書の貸出しは、生涯学習を推進する上で必要性が高く、地域の図書館としてのニーズも高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の登録団体数は、指標を上回ったが、少人数での活動団体が多くなっているため、成果指標の利用人数は目標を達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 多様な学習機会を提供し、誰もが利用しやすいように配慮した。 参加と協働: 利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な観点: 多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 主催事業の講師謝金について、平成30年度と同様、縮減を継続したが、講座内容を工夫し、今後も市民の要求や期待に応え、事業を実施できるよう努める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・市民のニーズを的確に把握し、それに応えることのできるように講座を実施する。 ・団体活動を活性化し支援する公民館運営に努める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	南朝霞公民館運営事業					事務事業コード	05101
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	南朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S	27	年度	~	R	年度
事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業					
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則			
めざす目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座の開催 ・施設(部屋)の貸出し、維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸出し・返却に関する業務					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	・事務職員(一般職非常勤職員含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつり開催・運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・各種講座等の開催(南っ子クラブ、生活教養講座、さわやか健康教室、映画会、人権教育講座等) 参加者:延べ500人 ・施設の貸出し 利用人数:40,000人、利用率:61.0% ・図書貸出冊数 13,000冊 ・公民館まつり 開催日数:2日、参加団体:32団体 来館者:延べ1,600人									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,907		5,891		6,043			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	5,907		5,891		6,043				
	b 人件費	10,556		9,802		6,786				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	16,463		15,693		12,829				
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.40 人		1.30 人		0.90 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		4,533 時間		4,533 時間		5,447 時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	【報酬】 4,985千円(一般職非常勤職員報酬) 【報償費】 97千円(講師謝金等) 【需用費】 541千円(消耗品費、燃料費、食糧費、備品修繕料) 【役務費】 236千円(郵便料、電話料、調律手数料、検便手数料) 【使用料及び賃借料】 184千円(自動車借上料、複写機借上料、印刷機借上料)									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	登録団体数	件	120 (115)	120 (109)	120 (114)	R	2	年度	
	②			()	()	()	R		年度	
成 果	①	利用人数	人	42,000 (39,795)	42,000 (39,822)	42,000 (40,000)	R	2	年度	
	②			()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後、高齢者が増加していく中で、地域とのつながりを求める高齢者層の活動の場として、公民館の必要性は高まっていく。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 全市的に公民館利用率等が微減傾向の中おおむね目標を達成できたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 多様な学習機会を提供し、誰もが利用しやすいように配慮した。 参加と協働: 利用団体の意見を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な観点: 多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公民館には、子ども、学生、大人、高齢者、障がい者、子育て層などへの対応が求められている。限られた経営資源の中でこれらすべてに対応するためには、市役所内の専門各課との連携を検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	基本的には現状のまま継続するが、事業実施等についての市役所組織内の連携強化は、検討する余地がある。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	北朝霞公民館運営事業					事務事業コード	06101
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	北朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S	51	年度	~	R	年度
事業類型			● ソフト事業		○ ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則			
めざす目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸出し・返却に関する業務					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付 ・事務職員(一般職非常勤職員含む)8人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつり開催・運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・各種講座等の開催(教養講座、子育て講座、わんぱくキッズランド、こども公民館、映画会、人権教育講座等) 参加者:延べ539人 ・施設の貸出し 利用人数:33,000人、利用率:63.5% ・図書貸出冊数 30,000冊 ・公民館まつり 開催日数:2日、参加団体:20団体 来館者:延べ1,500人										
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				6,723		6,648		7,012		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源		6,723		6,648		7,012			
b 人件費				10,556		10,556		10,556			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				17,279		17,204		17,568			
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.40 人		1.40 人		1.40 人		1.40 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		5,169 時間		5,169 時間		5,169 時間		5,169 時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	【報酬】 5,561千円(一般職非常勤職員報酬) 【報償費】 167千円(講師謝金等) 【需用費】 687千円(消耗品費、燃料費、食糧費、備品修繕料) 【役務費】 357千円(郵便料、電話料、調律手数料、検便手数料) 【使用料及び賃借料】 240千円(自動車借上料、複写機借上料、印刷機借上料)										
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 登録団体数	件	110 (105)		110 (119)		110 (120)		R 2 年度		
	②		()		()		()		R 年度		
成 果	① 利用人数	人	33,000 (37,157)		33,000 (34,183)		34,000 (33,000)		R 2 年度		
	②		()		()		()		R 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域の学習活動の拠点及び災害時の避難場所として機能しており、今後も市の運営が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は達成できたが、成果指標は利用者の減少により目標達成が難しい状況ではあるが、公民館としての市民サービスを提供できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 多様な学習機会を提供し、誰もが利用しやすいように配慮した。 参加と協働: 利用団体の意見を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な観点: 多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 地域の学習活動の場として、今後も利用者の要望等に対応した事業が開催出来るよう情報収集に努める。 また、財政事情により事業にかかる予算が維持できない場合でも、事業を可能な限り実施していくよう努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	利用団体の高齢化・少人数化が進んでいる傾向が顕著であり、利用人数が減少にしている。 地域の学習活動の拠点として、情報を収集・発信し、施設のバリアフリー化等により、高齢者にも利用しやすい施設になるように努める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	内間木公民館運営事業					事務事業コード	07101
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	内間木公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221					
事業年度	S 58	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法、 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則、朝霞市公民館運営要綱	
めざす目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。					
事業内容	・窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸出し・返却に関する業務					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	・事務職員(一般職非常勤職員含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつり開催・運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・各種講座等の開催(快適せいかつ講座、コミュニケーション講座、さわやか健康教室、子どもランド、映画会、人権教育講座、サークル活動見学・体験) 参加者:延べ412人 ・施設の貸出し 利用人数:33,000人、利用率:58.0% ・図書貸出冊数 4,100冊 ・公民館まつり 開催日数:2日、参加団体:28団体、来館者数:約3,000人									
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				5,916		5,917		6,029		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源				5,916		5,917		6,029	
b 人件費				6,032		6,032		6,032			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				11,948		11,949		12,061			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80 人		0.80 人		0.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		4,306 時間		4,306 時間		4,306 時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		【報酬】 4,985千円(一般職非常勤職員報酬) 【報償費】 91千円(講師謝金等)、【旅費】 85千円(一般職非常勤職員費用弁償) 【需用費】 420千円(消耗品費、燃料費、備品修繕料) 【役務費】 280千円(郵便料、電話料、検便手数料) 【使用料及び賃借料】 168千円(自動車借上料、印刷機借上料)									
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度				
活 動	①	登録団体数	件	72 (66)	72 (71)	74 (75)	R	2	年度		
	②			()	()	()	R		年度		
成 果	①	利用人数	人	33,000 (32,366)	34,500 (34,359)	35,000 (33,000)	R	2	年度		
	②			()	()	()	R		年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域の学習活動の拠点として機能しており、児童・生徒・高齢者等の利用実態を考慮すると、今後も市の実施が必要である。 また、災害時の避難場所に指定されていることもあり、市の関与が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は、解散した団体もがあったが、新規に登録した団体が複数あったので前年度より登録団体数は増えたものの目標の団体数には届かなかった。成果指標は、公民館事業の「サークル活動見学・体験」によりサークルに加入した者が若干名いたが、例年に比べ開館日数が少なかったことにより、目標の利用人数には届かなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 誰もが利用しやすい、参加しやすい多様な学習機会を提供した。 参加と協働: 利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な視点: 多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> サークルの会員を増やすための効果的な方法を検討する。サークル活動に支障をきたさないよう施設を適正に管理する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続		<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
利用者の増加につながるサークルの会員を増やすこと及び新たにサークルができるための公民館事業を実施していく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中央公民館管理事業					事務事業コード	01101
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	庶務係	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222					
事業年度	S 59 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法、朝霞市公民館設置及び管理条例		
めざす目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		【委託管理】(11業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査 【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、管理品目の借上(4品目) 【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		32,076		26,003		27,300	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	32,076		26,003		27,300	
b 人件費		18,096		18,096		17,342		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		50,172		44,099		44,642		
投入労働量		常勤職員等(人工) 2.40 人		2.40 人		2.30 人		
		一般職非常勤職員等(時間) 時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		【需用費】 11,690千円(消耗品費、光熱水費、施設等修繕料) 【役務費】 90千円(建物損害共済基金分担金、簡易専用水道検査手数料) 【委託料】 15,135千円(機械警備、夜間管理、自動ドア、エレベーター、消防、空調、電気、清掃、植木、建築物・建築設備) 【使用料及び賃借料】 385千円(消臭器、玄関マット、防犯システム、AED)						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成 果	① 開館日数	日	307 (307)	307 (307)	308 (308)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公民館は社会教育法第21条により市が設置することとなっている。また、利用者の安全、安心、快適性を長期的、継続的に確保するためには、市の関与が不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設点検を実施し、利用者の安全、安心、快適性を確保するとともに、施設や設備等の不良箇所を修繕することにより、臨時に休館せずにすんだ。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など、誰にとっても利用しやすい施設に配慮した。 参加と協働: 公民館運営審議会において市民公募枠の委員を含む各委員から意見を伺った。 経営的な視点: 計画的に施設を維持管理し、貸館事業や公民館事業の安定化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 開館から35年が経過し、施設及び設備が老朽化してきているため、施設等の保全に関する取組(点検、保守、補修、修繕、改修)を計画的に行い、施設等の性能や機能を良好な状態に保つ必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	利用者の安全、安心、快適性を確保するため、現在の事業を継続する。また、施設等の保全に関する取組を計画的に進め、今後も適切な保全を実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	東朝霞公民館管理事業					事務事業コード	03102
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	東朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222					
事業年度	S 55	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法、朝霞市公民館設置及び管理条例	
めざす目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		【委託管理】(10業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理 【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、管理品目の借上(3品目) 【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		8,832		9,130		9,427	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源		8,832		9,130		9,427	
	b 人件費		4,147		4,147		4,147	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,979		13,277		13,574	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.55 人		0.55 人		0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		453 時間		453 時間		453 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	【需用費】4,411千円(消耗品費、光熱水費、施設修繕料) 【役務費】52千円(じゅうたん洗浄) 【委託料】4,776千円(機械警備、夜間管理、自動ドア、消防、空調、電気、清掃、建築物・建築設備、受水槽) 【使用料及び賃借料】188千円(消臭器、玄関マット、AED)							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成 果	① 開館日数	日	292 (290)	291 (291)	293 (287)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公民館は、社会教育法第21条により市が設置することになっている。空調や陶芸窯等施設・設備の老朽化が進んでいる。一層市民が安心・快適に利用するためには、施設の維持管理の点検・修繕が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、10業務の委託実施し目標を達成している。 成果指標については、休日休館及び台風や選挙による臨時休館などやむを得ない理由により目標を下回ったが、施設や設備の不具合による臨時休館はなかったため、目標は達成したものと考えられる。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: どなたでも利用しやすい施設維持・管理に努めた。 参加と協働: 地域の防災やコミュニティーの拠点となりうる施設管理に努めた。 経営的な視点: 施設の老朽化に伴い計画的な整備を心掛けた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 利用者が減少傾向にあることから、快適に公民館を利用してもらうため施設の老朽化の適切なメンテナンスや修理が必要である。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	前年同様、設備の計画的なメンテナンス等の点検・修繕に努め、利用者に快適な施設を利用してもらう。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	西朝霞公民館管理事業				事務事業コード	04102	
部 名	生涯学習部	課 名	中央公民館	係 名	西朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222					
事業年度	S 59	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法、朝霞市公民館設置及び管理条例	
めざす目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		【委託管理】(11業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理 【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、管理品目の借上(3品目) 【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		10,587	9,549	9,883	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		10,587	9,549	9,883
b 人件費		2,639	2,639	2,639		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			13,226	12,188	12,522	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.35 人	0.35 人	0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	【需用費】4,310千円(消耗品費、光熱水費、施設等修繕料) 【委託料】5,354千円(機械警備、夜間管理、自動ドア、消防、空調、電気、清掃、植木、建築物・建築設備、受水槽) 【使用料及び賃借料】219千円(消臭器、玄関マット、AED)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 開館日数	日	292 (290)	291 (291)	293 (280)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等により義務付けられているものから市民サービスの観点から実施しているものもある。市民の施設の快適な利用を維持確保していく必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標については、休日休館及び台風や選挙による臨時休館などやむを得ない理由により目標を下回ったが、施設や設備の不具合による臨時休館はなかったため、目標は達成したものと考えられる。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など、誰にとっても利用しやすい施設管理に努めた。 参加と協働: 公民館の所在する地区の特性・住民ニーズに配慮し、防災や地域コミュニティの拠り所となるよう、開かれた施設管理を行った。 経営的な視点: 計画的に施設を維持管理し、貸館事業や公民館事業の安定化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設設備の適切な時期での点検、修繕を行っていく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	不具合箇所が発見された場合はすみやかに修繕を行い、利用者の安全性や快適性を確保する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	南朝霞公民館管理事業					事務事業コード	05102
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	南朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222					
事業年度	S 27 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例		
めざす目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		【委託管理】(12業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守、空調設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、建築設備定期検査、受水槽維持管理、遊具保守 【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、管理品目の借上(3品目) 【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等							
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		10,304		10,345		9,378		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	10,304		10,345		9,378			
	b 人件費	4,524		5,278		4,524			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	14,828		15,623		13,902			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.70 人		0.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		【需用費】3,651千円(消耗品費、光熱水費、施設等修繕料) 【委託料】5,527千円(機械警備、夜間管理、自動ドア、エレベーター、消防、空調、電気、清掃、建築物・建築設備、受水槽、遊具) 【使用料及び賃借料】200千円(消臭器、玄関マット、AED)							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 2 年度			
	②		()	()	()	R 年度			
成 果	① 開館日数	日	292 (292)	292 (292)	292 (287)	R 2 年度			
	②		()	()	()	R 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民が安心して安全に施設を使用するために、法定点検、日常点検、破損個所の修繕などの管理を行う必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標については、休日休館及び台風による臨時休館などやむを得ない理由により目標を下回ったが、施設や設備の不具合による臨時休館はなかったため、目標は達成したものと考えられる。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など、誰にとっても利用しやすい施設管理に努めた。 参加と協働: 地区の特性・住民ニーズに配慮し、防災や地域コミュニティの拠り所となるよう、開かれた施設の管理運営を行った。 経営的な視点: 計画的な整備・維持管理を行うことで、公民館事業の安定化が図られた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 壊れたところを修繕するにとどまらず、快適性の向上や施設の延命を目指した計画的な修繕を検討する必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	税収の動向を注視しつつ、時期をとらえて利用者目線に沿った施設の部分改修を検討していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	北朝霞公民館管理事業					事務事業コード	06102
部名	生涯学習部	課名	中央公民館口	係名	北朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222					
事業年度	S	51	年度	~	R	年度
事業類型					<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例	
めざす目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		【委託管理】(11業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理 【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、管理品目の借上(3品目) 【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,915		7,902		8,136		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	7,915		7,902		8,136		
b 人件費		4,524		4,524		4,524			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,439		12,426		12,660			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.60 人		0.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		【需用費】2,868千円(消耗品費、光熱水費、施設等修繕料) 【委託料】5,103千円(機械警備、夜間管理、自動ドア、消防、空調、電気、清掃、植木、建築物・建築設備、受水槽) 【使用料及び賃借料】165千円(消臭器、玄関マット、AED)							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	
成 果	① 開館日数	日	292 (292)	291 (291)	293 (287)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民が施設を快適に利用できるよう維持管理するには、施設の保守点検と修繕が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については指標とおりの点検を行い、結果に基づき修繕等を実施し施設の適切な維持管理ができた。これにより事故もなく成果指標を達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子どもや高齢者、障害のある人など、誰にとっても利用しやすい施設の管理運営に努めた。 参加と協働: 地区の特性・住民ニーズに配慮し、防災や地域コミュニティの拠り所となるよう、開かれた施設の管理運営を行った。 経営的な視点: 施設の老朽化に伴い、計画的な整備・維持管理を心掛けた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設の老朽化により、施設、設備を適正に維持管理するため、計画的なメンテナンスの実施等については、見直しの余地がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民が安心して、快適に利用できるよう、施設の保守点検と修繕に努める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	内間木公民館管理事業					事務事業コード	07102
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	内間木公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222					
事業年度	S 58	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法 朝霞市公民館設置及び管理条例	
めざす目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による施設設備等の維持管理の実施及び清掃、警備、設備保守点検等の外部委託。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		【委託管理】(12業務)機械警備、夜間管理、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守、空気調和設備保守、電気保安管理、日常清掃、定期清掃、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、受水槽維持管理 【日常管理】職員による日常点検(見回り、消防防災、簡易水道設備)、土地の借上、管理品目の借上(3品目) 【その他】建物、設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等							
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		10,440		10,630		10,745		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	10,440		10,630		10,745		
b 人件費		9,048		9,048		9,048			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		19,488		19,678		19,793			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.20 人		1.20 人		1.20 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		227 時間		227 時間		227 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		【需用費】3,873千円(消耗品費、光熱水費、施設等修繕料) 【委託料】6,262千円(機械警備、夜間管理、自動ドア、消防、空調、電気、清掃、植木、建築物・建築設備、受水槽、エレベーター) 【使用料及び賃借料】610千円(土地、消臭器、玄関マット、AED)							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R	2	年度
	②			()	()	()	R		年度
成 果	①	開館日数	日	292 (292)	292 (292)	292 (287)	R	2	年度
	②			()	()	()	R		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・法令等及び市民サービスの観点から市が運営すべき施設である。 ・市民の安全・安心等を確保するため、避難所としての機能を持っているので、市が維持管理していく必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標どおり施設点検を実施し、点検結果に基づき修繕等を実施した。成果指標は祝日の増加により目標に届かなかったが、休館に至るまでの施設や設備の故障もなく、開館することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など、誰にとっても利用しやすい施設管理に努めた。 参加と協働: 公民館の所在する地区の特性・住民ニーズに配慮し、防災や地域コミュニティの拠り所となるよう、開かれた施設管理を行った。 経営的な視点: 計画的に施設を維持管理し、貸館や公民館事業が安定的に行えるよう施設管理に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設の点検を定期的の実施し、修繕すべき箇所は適切にかつ迅速に対応する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	利用者が安全で快適に利用できるよう、常に施設を点検し、改善等に努める。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	施設改修事業					事務事業コード	01102
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	庶務係	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3222					
事業年度	S 59 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、消防法、水道法、電気事業法、朝霞市公民館設置及び管理条例		
めざす目的成果	施設改修事業を実施することにより、市民は安全・安心に公民館を利用している。					
事業内容	施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	中央公民館1階トイレ改修工事 中央公民館南側出入口スロープ設置工事					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	11,935	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源				11,935	
	b 人件費		0	0	754	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	12,689	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	【工事請負費】 11,935千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設改修工事箇所	箇所	-	-	4	1
	②		()	()	()	R 2 年度
成 果	① 施設指摘件数	件	-	-	0	0
	②		()	()	()	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公民館は社会教育法第21条により市が設置することとなっている。また、利用者の安全、安心、快適性を長期的、継続的に確保するためには、市の関与が不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の工事箇所数は、次年度に先送りにした工事があり達成することができなかったが、中央公民館の1階トイレ改修工事及び南側出入口のスロープ設置工事を実施し、施設・設備を改善し、利用者の安全、安心、快適性を確保できたことから、概ね目標の成果が得られたと思われる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 施設の維持管理のため効率的に改修工事を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 開館から35年が経過し、施設及び設備が老朽化してきているため、施設等の保全に関する取組(点検、保守、補修、修繕、改修)を計画的に行い、施設等の性能や機能を良好な状態に保つ必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	利用者の安全、安心、快適性を確保するため、現在の事業を継続する。また、施設等の保全に関する取組を計画的に進め、今後も適切な保全を実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	図書館運営事業					事務事業コード	02101
部名	生涯学習部	課名	図書館	係名	図書館サービス係	部課コード	120400

1. 事業概要

総合計画コード	3231					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>朝霞市立図書館管理規則、朝霞市立図書館資料収集方針、朝霞市立図書館資料除籍基準、朝霞市立図書館対面朗読サービス実施要領、朝霞市立図書館宅配貸出事務処理要領、朝霞市立図書館郵送貸出サービス実施要領
めざす目的成果	図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内の資料により、有益な、また、興味がある情報を的確に入手することができている。					
事業内容	図書館資料の選定から保存、廃棄までの管理。 図書館資料の貸出しの利用促進。 障害者に対するサービスの実施。 図書に関するイベントの開催。 図書館システムの管理、統計の策定等 図書館協議会の開催					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 図書館資料の収集・選定、保存、廃棄。図書館・公民館間の資料回送などの一部業務を委託。 図書館まつり・らいぶらりコンサートは実行委員会方式により市民等と協働で実施。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		図書館資料の収集・選定から保存・廃棄までの管理、図書館資料の貸出しの利用促進、障害者に対するサービスの実施、図書に関するイベントの開催(図書館まつりなど)、図書館協議会の開催、図書館システムの管理、統計等の作成等、図書館サービス基本計画の推進、子ども読書活動推進計画の推進。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		67,657	69,989	71,033		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		67,657	69,989	71,033		
	b 人件費		67,106	66,352	67,106		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		134,763	136,341	138,139		
投入労働量	常勤職員等(人工)		8.90 人	8.80 人	8.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		23,850 時間	23,837 時間	24,260 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 26,623千円、報償費 264千円、旅費 1,202千円、需用費 9,354千円、役務費 2,616千円、委託料4,121千円、使用料及び賃借料 10,000千円、備品購入費 16,800千円、負担金補助及び交付金 53千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 開館日数	日	326	326	326	R 2 年度	
			(315)	(321)	(326)		
動	② 新刊書の選書回数	回	50	50	50	R 2 年度	
			(50)	(50)	(50)		
成	① 利用者満足度	%	80.0	80.0	80.0	R 2 年度	
			(87.2)	(86.9)	(93.2)		
果	② 実質登録率	%	20.0	20.0	20.0	R 2 年度	
			(15.8)	(15.2)	(15.0)		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き各事業の充実や新事業の企画などにより、図書館利用を促進するとともに市民に情報を提供し、本に親しむことのできるよう事業を実施していく必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標はほぼ目標を達成したものの、成果指標は一部で目標値を達成することができなかった。一方で、各事業の参加者や来館者アンケートなどでは好評価をいただいていることから、指標に表れない事項についての目標を達成した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 図書館運営に当たっては、幼児や障害者など要配慮者に考慮した図書の購入をした。 参加と協働: 図書館運営に当たっては、図書館まつりなど市民との協働事業を実施した。 経営的な視点: 効果的な図書の購入に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き図書購入費の見直しに伴い、適切な資料提供ができるよう、必要な図書を選書していく。あわせて、相互貸借を利用して、他市町村の資料提供にも対応していく。 引き続き、図書館で行う各種事業について、内容や実施時期を含め研究していく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	図書館資料収集方針に基づいて、限りある予算の中で、利用者に適切な資料が提供できるよう適切に選書し、前年度以上を目標に資料収集に努める。 また、相互貸借により他市町村所蔵の資料提供や来館者アンケート結果を踏まえた図書館サービスを図っていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	図書館北朝霞分館運営事業					事務事業コード	03102
部名	生涯学習部	課名	図書館	係名	北朝霞分館	部課コード	120400

1. 事業概要

総合計画コード	3231					
事業年度	H 11 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 図書館法 朝霞市立図書館条例 朝霞市立図書館管理規則		
めざす目的成果	図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内資料により、必要な情報を確に入手することができている。					
事業内容	図書館資料の収集、保存、除籍、資料整理等の実施 閲覧、貸出、予約、レファレンス等の利用者サービスの実施 ビジネス支援サービスの実施					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・事務職員(一般職非常勤職員を含む)による事務運営 ・ボランティアグループとの連携 ・協力による事業の実施 ・資料の回送、装備等の業務を委託により実施					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	図書館資料の収集、保存、除籍、資料整理等の実施 利用者サービスの実施(貸出・返却、レファレンス、予約、リクエスト、相互貸借等) 主催事業の実施(図書館事務体験事業、読み聞かせ、映画会) ビジネス支援サービス事業の実施					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		24,935	25,299	25,441	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		24,935	25,299	25,441
b 人件費		32,045	38,831	38,831		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			56,980	64,130	64,272	
投入労働量	常勤職員等(人工)		4.25 人	5.15 人	5.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		13,705 時間	13,521 時間	13,558 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬 13,865千円 ・旅費 170千円 ・需用費 2,318千円 ・役務費 270千円 ・委託料 157千円 ・使用料及び賃借料 421千円 ・備品購入費 8,240千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開館日数	日	328 (328)	326 (324)	327 (327)	R 2 年度
	② 新刊書の選書回数	回	50 (50)	50 (50)	50 (50)	R 2 年度
成 果	① 利用者満足度	%	80.0 (87.2)	80.0 (86.9)	80.0 (93.2)	R 2 年度
	② 実質登録率	%	20.0 (15.8)	20.0 (15.2)	20.0 (15.0)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 図書館は、市民の文化・教養・調査・研究等を支える生涯学習施設として、資料の収集や整理保存を継続的に行う役割を担っており、市が関与する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 概ね目標を達成することができた。ボランティアグループの協力を得て実施した絵本の読み聞かせは前年を大きく上回る参加者を集めることができ、指標に表れない事項について目標を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幼児から高齢者までそれぞれの年代の要望に対応する資料の提供に努めた。 参加と協働: ボランティアグループと協働・連携し事業を実施した。 経営的な視点: 限られた予算で、相互貸借も活用しながら市民が必要とする資料提供に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 資料の貸出点数が減少傾向にあることから、引き続き、利用者ニーズを的確に捉えた蔵書の充実をはじめとするサービス向上に取り組んでいく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和2年2月に実施した来館者アンケートから利用の実態やニーズを把握し、今後の図書館運営に活かしていくよう努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	図書館管理事業					事務事業コード	01101
部名	生涯学習部	課名	図書館	係名	庶務係	部課コード	120400

1. 事業概要

総合計画コード	3232					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	生涯学習の拠点として、図書来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができる。					
事業内容	図書館施設維持管理に係る警備業務、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守点検、空気調和設備保守点検、電気保安管理、清掃業務、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、中央監視盤保守点検の各種契約事務、履行監理。また、電話機、消臭器、防犯カメラ、AEDの借上業務や土地賃貸借契約業務、施設等の点検、修繕の実施。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 図書館施設維持管理に係る警備業務、清掃業務、植木剪定、建築物・建築設備定期検査、中央監視盤保守点検の各種契約事務、履行監理のほか、各種機器の借上、土地賃貸借契約事務及び施設等修繕委託により実施している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		管理委託業務、契約事務を実施し、修繕を要するものについては、修繕の契約事務及び施工監理。また、施設・設備点検のうえ、漏水等の不良箇所については随時修繕を実施した。その他、駐車場土地借上の諸事務、電話機等の賃貸借契約等の事務を行った。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		27,794		30,730		28,641	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	27,794		30,730		28,641		
	b 人件費	7,540		8,294		9,048		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	35,334		39,024		37,689		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人		1.10 人		1.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 13,232千円 役務費 121千円 委託料 11,700千円 使用料及び賃借料 3,588千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R	2	年度
	②		()	()	()	R		年度
成果	① 開館日数	日	326 (326)	326 (324)	326 (326)	R	2	年度
	②		()	()	()	R		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 生涯学習の拠点として、図書館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習できるよう、法令等に基づく他、施設の維持管理を行う必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標を達成できた。施設管理を定期的実施し、異常や修繕が必要な箇所の対応を速やかに行った。このことで、安全の確保が図られ、利用者への不便は最小限に抑えられた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設管理にあたって、特に幼児や高齢者、障害者などの要配慮者に配慮した。 参加と協働: 施設管理にあたって、来館者の意見や図書館協議会の意見を伺った。 経営的な視点: 安全かつ快適な施設管理を行うとともに、電気、ガス等の適正利用に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 施設を長期的に見直し、計画的な維持管理を行い、かつコストを抑えることが必要である。施設の老朽化に伴う突発的な修繕が発生しているが、今のところ館運営上の支障及び問題は生じていない。このことから、今後も毎月実施している施設の定期点検を継続し異常の早期発見に努め安全を維持するよう適切な管理を行っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
	施設設備点検について、定期的実施し、異常箇所は随時修繕を行う。また、維持管理に係る委託契約及び履行監理を行っていく。これらにより、引き続き利用者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができることを維持する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	図書館北朝霞分館管理事業					事務事業コード	03101
部名	生涯学習部	課名	図書館	係名	北朝霞分館	部課コード	120400

1. 事業概要

総合計画コード	3232					
事業年度	H 11 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 図書館法 朝霞市立図書館条例 朝霞市立図書館管理規則		
めざす目的成果	生涯学習の拠点として、図書館北朝霞分館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができている。					
事業内容	図書館施設・設備の定期点検 照明器具の交換 防犯カメラの借上げ 安全・安心で快適な施設の提供 防災避難訓練の実施					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による定期点検等の実施					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・図書館施設・設備の定期点検(月1回) ・不具合箇所の修繕等 ・防犯カメラの借上げ ・防災避難訓練の実施						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		339		362		339	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	339		362		339		
	b 人件費	2,262		2,639		2,639		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	2,601		3,001		2,978		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人		0.35 人		0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 62千円 使用料及び賃借料 277千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成果	① 開館日数	日	328 (328)	326 (324)	327 (327)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 利用者が安全、快適に図書館を利用できるように維持管理を行うことは、設置者である市の責務である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 定期的な点検に加え、日常的な点検を実施し、不具合箇所の早期発見・早期対応に努めた。また、必要な対応は時間外に行うなどして、館の利用に影響がないよう建物(産業文化センター)の管理者と調整を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが安全で快適に利用できる施設の維持管理に努めた。 参加と協働: 利用者の声に耳を傾け、その反映に努めた。 経営的な視点: 予算の範囲内で施設の維持、管理、修繕を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 現状のまま継続して実施する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、日常及び定期点検等を通じて、施設・設備の適切な維持管理を行い、誰もが安心して利用できる安全で快適な読書環境の確保に努める。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	博物館運営事業					事務事業コード	02101
部名	生涯学習部	課名	文化財課	係名	博物館	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3241	3413				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 博物館法 朝霞市博物館条例	
めざす目的成果	郷土の歴史を語る様々な資料を調査・収集・保存し、展示や教育普及及事業において活用を図ることで、地域の歴史や文化への理解と認識を深め、生涯学習の場として、いつでも誰もが学べる学習機会が市民に提供されている。					
事業内容	展示:常設展示、企画展示、テーマ展示、ギャラリー展示 教育普及:聴講型及び体験型講座、博学連携事業(小学校6・3・1年生対応、博物館利用事業資料集刊行等)、博物館学芸員実習受入れ 資料調査:古文書調査、収蔵資料調査、自然資料調査、歴史的保存文書調査、研究紀要刊行(隔年) 資料保存:特別収蔵庫及び一般収蔵庫密閉くん蒸、保存環境調査、資料修復、資料購入、図書購入。 博物館運営:博物館協議会、公用車管理、複写機ほか各種機器借上、施設設備管理、博物館関係団体加入。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 学芸員をはじめ職員の調査研究、企画・運営により、各種事業を実施する。講座においては当館学芸員のほか専門的知識を持つ講師に依頼、博学連携事業は、博物館利用検討委員会や教育指導課と検討しながら実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		展示:常設展示、第34回企画展、テーマ展示3回、ギャラリー展示2回、資料紹介展示ほか 教育普及:歴史講座(全3回)、古文書講座(全6回)、博物館体験教室(全5回)、夏休み体験教室(全4回) 博学連携事業:小学校6・3・1年生博物館利用授業実施。学芸員実習受入れ。 資料調査:古文書、収蔵資料、自然資料調査、歴史的保存文書調査実施。調査報告書(隔年)刊行。 資料保存:特別収蔵庫及び一般収蔵庫の密閉くん蒸(6月)及び保存環境調査実施。資料修復、資料購入実施。 博物館運営:博物館協議会2回開催。各種機器借上、施設設備維持管理。埼玉県博物館連絡協議会・日本博物館協会加入							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		22,057		23,533		26,539		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	22,057		23,533		26,539		
b 人件費		22,243		13,572		13,572			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		44,300		37,105		40,111			
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.95 人		1.80 人		1.80 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		4,399 時間		4,715 時間		4,414 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,675千円	需用費 4,568千円	備品購入費 650千円					
		賃金 1,225千円	役務費 5,601千円	負担金及び交付金 79千円					
		報償費 3,444千円	委託料 5,134千円						
		旅費 460千円	使用料及び賃借料 1,703千円						
						合計26,539千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活	① 企画展示等開催回数	回	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R	2	年度	
	② 資料調査件数	件	随時 (1)	随時 (1)	随時 (1)	R	2	年度	
成	① 企画展示等開催期間中入館者数	人	38,000 (30,786)	38,000 (33,905)	38,000 (26,360)	R	2	年度	
	② 報告書作成件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R	2	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 博物館は、教育機関であり、民間の営利に左右されるものではない。また、教育委員会内の調整、および学校との連携を鑑みれば、市直営の運営であるべきである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設改修工事のため、展示開催期間が少なかったため、展示の回数などに影響はなかったものの展示期間中の入館者数が減少した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが学べる学習機を提供するとともに、情報提供の充実に心がけた。 参加と協働: 古文書や染織を学習する博物館関連団体が講座室を利用して活動した。 経営的な視点: 博物館の持つ強みは各学芸員が持つ学術的情報資源と位置づけ、その資源を最大限生かせるように事業展開を考えている。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・展示: 企画展・テーマ展示等を、引き続き実施する。 ・教育普及: 博学連携事業では、教育指導課と連携を図りながら、充実した学習内容の提供に努める。 ・資料調査: 古文書の読み解きを進めていくとともに、収蔵資料の整理・活用を図る。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	博物館管理事業					事務事業コード	02102
部名	生涯学習部	課名	文化財	係名	博物館	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3242					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 博物館法 朝霞市博物館条例	
めざす目的成果	市民が生涯学習の場として適切に維持され、市民は安心・安全に博物館を利用している。					
事業内容	施設の維持管理を実施する。(清掃、警備、設備保守点検、修繕等)					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 博物館職員により利用者に安全で快適な場所となるよう開館・閉館時等の日常点検を実施している。また、施設の保守点検業務は専門業者に委託し、施設の維持管理を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		委託業務:警備業務委託、清掃業務委託など14業務委託 修繕業務:講座室仕切壁修繕など8件の修繕									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		25,319		25,376		26,303				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	25,319		25,376		26,303				
b 人件費		8,294		16,211		10,179					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		33,613		41,587		36,482					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		2.15 人		1.35 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 5,010千円 役務費 95千円 委託料 13,997千円		使用料及び賃借料 7,201千円 合計 26,303千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 開館日数		日	272		266		223		289	
				(271)		(280)		(207)		R 2 年度	
成 果	① 入館者数		人	45,000		45,000		45,000		48,000	
				(41,810)		(42,919)		(33,394)		R 2 年度	
				()		()		()		R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 人生100年が謳われるなか、生涯学習施設として博物館が継続的にサービスを提供できるよう、館の維持管理を行い、継続的に開館させていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 展示室天井改修工事のための閉館は当初より見込んでいたが、工事が当初工期を越えることとなってしまう、当初見込みの開館日数を確保することができなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 来館者が快適に利用できるバリアフリーな環境を整えている。 参加と協働: アンケートを設置し、利用について市民の声を集めている。 経営的な視点: 修繕に優先順位をつけ、予算を弾力的に運用し、修繕を行っている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 修繕箇所が多く、通常のランニングコストでは対応できない状況となっているが、市全体の公共施設管理計画の中での位置づけが明確でなく、結果として場あたりてきな修繕を繰り返しているため、修繕の先が見えない状態が続いている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		安全に博物館が運営できるよう、各施設の保守点検を行うとともに、修繕箇所が発生した場合には予算を弾力的に運用し、速やかに修繕を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	博物館施設改修事業					事務事業コード	02103
部名	生涯学習部	課名	文化財	係名	博物館	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3242	4321			
事業年度	R 年度	～	R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 博物館法、朝霞市博物館条例、建築基準法、高压ガス法、建築物にける衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル管理法)	
めざす目的成果	施設改修を実施することにより、市民は安心・安全に博物館を利用している。				
事業内容	施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事請負業者による適正な工事を実施することで、正常な機能を確保する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・展示室非構造部材(吊天井)工事					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		24,408	102,947	16,395	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	24,408	102,947	16,395	
b 人件費		1,508	3,016	3,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		25,916	105,963	19,411		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.40 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	博物館非構造部材安全対策工事(展示室吊り天井撤去) 15,735千円 博物館外壁安全対策工事 660千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 施設改修工事箇所	箇所	1 (1)	1 (5)	1 (1)	3 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設の維持管理の観点から、故障設備等は早急に改修を行うことで機能の正常化を図る必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 年度末に外壁の一部が落下し、安全対策工事を行ったため、指摘件数を1とした。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 休館日を広報やホームページを使用して、市民にきめ細かく周知した。 参加と協働: 講座に支障のないよう、工事請負業者や関係課と調整を図った。 経営的な視点: 計画的に工事を進めるとともに、緊急性が高い工事には迅速に対応した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 施設の老朽化に伴い、博物館運営に支障をきたすことがないよう、施設管理の安全かつ適切な対応に取り組む。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	建築基準法施行令の一部改正に伴い平成26年度に実施した耐震診断結果により、平成30年度～31年度は、展示室天井改修工事を実施した。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	スポーツ振興事業				事務事業コード	02101	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3311	3312	3313	3314	
事業年度	R 1 年度 ~ R 3 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> スポーツ基本法、朝霞市スポーツ推進審議会に関する条例、朝霞市立小中学校体育施設開放に関する規則、朝霞市スポーツ推進委員に関する規則	
めざす目的成果	スポーツ環境やスポーツの現状と課題を踏まえながら事業を展開することによって、誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られている。				
事業内容	スポーツ振興に関する調査、朝霞市スポーツ推進審議会及び朝霞市スポーツ推進委員会議の開催、学校体育施設開放事業、スポーツ教室やスポーツ大会等の開催、チラシやホームページを活用しスポーツに関する情報発信業務、事務等を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員会議の開催、学校開放調整会議等によるスポーツ施設の確保、その他スポーツ教室、スポーツ大会、広報活動及び市民スポーツ普及推進のための補助的的事业				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	スポーツ推進審議会会議の開催 3回 スポーツ推進委員会議 5回 広報紙への掲載 毎月 ホームページへの掲載随時 各種スポーツ大会、教室の開催 学校開放事業(校庭及び体育館)の実施 小学校10校 中学校5校 その他個別事業の補助的業務 オリンピック・パラリンピック関連事業の実施 都市間交流事業の実施					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,905	7,953	7,253	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	78	513	73	
		[ホ]一般財源	7,827	7,440	7,180	
b 人件費		15,985	18,322	18,322		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			23,890	26,275	25,575	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.12 人	2.43 人	2.43 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		3,876 時間	3,876 時間	3,876 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 4,300千円 報償費 734千円 旅費 423千円 需用費 1,127千円 役務費 341千円 使用料及び賃借料 250千円 負担金・補助金・交付金 78千円 合計 7,253千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① スポーツ推進審議会開催回数	回	2 (2)	2 (2)	3 (3)	R 2 年度
	② スポーツ教室・大会の開催	回	8 (10)	8 (10)	8 (8)	R 2 年度
成 果	① 審議会における委員からのスポーツ行政に関する意見	件	22 (21)	22 (20)	24 (15)	R 2 年度
	② スポーツ教室・大会参加人数	人	1,340 (239)	1,360 (1,498)	1,360 (1,380)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市のスポーツ・レクリエーションの普及・振興を図り、朝霞市スポーツ推進計画の目標値を達成するため必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 朝霞市スポーツ推進審議会会議では、アンケート結果の報告を行った。会議の中で、今後のスポーツ推進について、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた市の取り組みについて説明し、スポーツの普及発展につながる意見が得られた。また、教室、大会等において、平成30年度からロードレースのコースを変更し実施するなど、引き続き参加者の満足度を高められる大会となるよう実施していく。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:幅広い年齢層が気軽に参加できるスポーツを取り入れることに配慮し、スポーツ推進に取り組んだ。 参加と協働:事業ごとに意見要望などを考慮し、幅広い市民が参加しやすい事業の実施に努めた。 経営的な視点:スポーツ推進計画に基づき、計画的に事業を推進したほか、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた機運醸成につながる事業を実施し、スポーツ推進に取り組んだ。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 限られた予算の中で、内容や実施方法などを見直しながら、関係団体等と調整を図り市民ニーズに対応した事業を展開していく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続	<input type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	2 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	スポーツの推進に関する事務については、アンケート調査などを活用し関係機関と調整を図りながら実施し、今後においても限られた予算で効果が得られるよう実施していく。 また、本市の現状と課題を分析しスポーツ実施率が上がるようスポーツ推進を図っていく。東京2020オリンピック・パラリンピックに関連する事業を展開し、射撃競技の会場市として内外にPRしていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	スポーツ団体等補助事業					事務事業コード	02102
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3314	3311	3312	3313	
事業年度	R 1 年度 ~ R 3 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>朝霞市民総合体育大会開催要項、市民体育祭実施要綱、朝霞市社会教育関係団体等補助金交付要綱、朝霞市民体育振興奨励補助金交付要綱、朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付要綱	
めざす目的成果	補助金及び奨励金を交付することによりスポーツの振興及び普及が図られ、団体等の活動も活発となっている。				
事業内容	市民総合体育大会市民体育祭の開催及び体育協会加盟団体26団体による種目別大会の開催 朝霞市体育協会補助金交付事業 朝霞市市民総合体育大会補助金交付事業 朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付事業 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付事業				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市体育協会、市民総合体育大会実行委員会及び青少年に対しスポーツ活動を行っている団体へ補助金を交付する。 県大会以上に出場された方への市民体育振興奨励補助金を交付。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	市民総合体育大会市民体育祭 10月13日(日) 14地区参加で予定しておりましたが台風の影響により中止 市民総合体育大会種目別大会の開催 朝霞市体育協会加盟団体26団体 32種目実施 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付要綱に基づき、奨励金の交付 朝霞市青少年スポーツ振興補助金の交付					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,942	8,684	8,210	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		7,942	8,684	8,210
b 人件費		9,350	13,044	13,044		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,292	21,728	21,254		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.24 人	1.73 人	1.73 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	朝霞市体育協会補助金 3,470千円 朝霞市市民総合体育大会補助金 3,430千円 朝霞市市民体育振興奨励補助金 1,061千円 朝霞市青少年スポーツ振興補助金 249千円 合計 8,210千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 市民体育祭参加地区数	地区	20 (18)	20 (16)	20 (14)	R 2 年度
	② 種目別大会	種	32 (32)	32 (32)	32 (32)	R 2 年度
成 果	① 市民体育祭参加人数	人	10,000 (9,200)	10,000 (8,900)	10,000 (0)	R 2 年度
	② 種目別大会参加人数	人	12,500 (11,099)	12,500 (10,676)	12,500 (12,000)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 体育協会や市総体実行委員会に補助金を交付することによって、市民のスポーツに親しむ機会が増加し、生きがいづくりなどに寄与しており、青少年スポーツ振興補助金では、青少年の健全育成に役立っている。また、市民体育振興奨励補助金については、大会に出場される方の経費の一部補助として申請をいただいていることから、スポーツの普及及び振興に寄与するうえでも、今後も市が関与する必要性はある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民体育祭は、台風の影響により中止となりましたが、来年度以降の参加目標値は達成できるように、老人クラブ連合会の参加など、盛大に開催することができるよう。また、参加町内会・自治会を増やすためにも、体育祭への参加の呼びかけを行い多くの地区の参加していただくよう取り組んでいく。種目別大会については、年々増加していることから、来年度以降も目標は達成できるようにする。また、市民体育振興奨励補助金については、大会等に出場される方が年々増加していることから、補助金制度が有効に活用されている結果が表れていると考えられる。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:様々な階層の市民がスポーツに親しむ機会の増加につながるよう取り組んだ。 参加と協働:様々なスポーツ情報の発信に努め、スポーツ団体等と協働し、事業の実施に努めた。 経営的な視点:補助が効果的に行われるよう補助金交付団体等と情報交換を密にし事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 限られた財源の中で、有効的に活用していくために、今後は、他市の状況も踏まえながら要綱の整備や補助金額の見直しも必要である。体育協会補助金、市民総合体育大会補助金については、各年度末の繰越金なども含め協議を重ね見直しを図る余地がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続	<input type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	3 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各団体の運営に大きな役割を占めている補助金ではあるが、限られた財源を有効的に活用するために、朝霞市体育協会、市民総体実行委員会などと協議を重ね、金額などについて調整していく必要がある。また、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、引き続き機運醸成の事業に取り組んでいく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	滝の根テニスコート施設改修事業				事務事業コード	02110	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321				
事業年度	R 1 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。				
事業内容	滝の根テニスコートの維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	改修工事及び計画を検討するために職員による施設巡回点検を行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				
	b 人件費		151	151	151	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		151	151	151	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.02 人	0.02 人	0.02 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 改修工事箇所	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設利用者及び周辺の方の安心・安全を図るため、利用に支障が生じないよう、予定された改修、修繕事業を実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指定管理者と連携を図りながら、コート整備を実施し、また、適宜修繕などを行っていることから、概ね目標の成果が得られたと思われる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 指定管理者と連携を図り、利便性向上のため効率的に修繕等を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、実施計画書に基づき施設の改修・修繕に取り組んでいく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	毎年定期的にコート整備を行うほか、今後、コートの改修を行う予定もあり、実施計画に位置づけ、大規模改修や修繕などを計画的に進めていくこととする。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	総合体育館施設改修事業					事務事業コード	02105
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321					
事業年度	R 1 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。					
事業内容	総合体育館の維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	第1期工事 輻射熱式空調設備の設置、1階多目的トイレ改修、2階男子・女子トイレ改修等を行った。 第2期工事 メインアリーナ、サブアリーナ床改修、サブアリーナ、トレーニング室天井改修、屋上防水及び外壁改修、エレベーターの設置、照明のLED化を行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		30,338	117,840	380,402	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	10,453	41,332	230,932	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	14,200			
		[ニ]その他			97,264	
		[ホ]一般財源	5,685	76,508	52,206	
	b 人件費		1,056	1,056	1,056	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			31,394	118,896	381,458	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.14 人	0.14 人	0.14 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	第1期工事工事費 294,624千円(工事費) - 117,840千円(前払金) = 176,784千円 工事監理委託料 3,618千円 第2期工事工事費 688,600千円×40%以内(前払金) = 200,000千円 合計 380,402千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 改修工事箇所数	箇所	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設利用者及び周辺の方の安心・安全を図るため、利用に支障が生じないよう、予定された改修、修繕事業を実施する必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 担当部署と連携し、目標の成果が得られたと思われる。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 総合体育館の改修については、平成29年度に基本設計、実施設計を行い、平成30年度から第1期工事、令和元年度から第2期工事を行っている。
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 実施計画書に基づき施設の改修・修繕に取り組んでいく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度から第1期工事としてメイン・サブアリーナ空調設備設置、キュービクル改修、令和元年度から第2期工事として外壁改修工事、屋上防水、メイン・サブアリーナ床改修など大規模改修を計画的に進めていくこととする。	

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	武道館施設改修事業				事務事業コード	02111	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321				
事業年度	R 1 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。				
事業内容	武道館の維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行った。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		改修工事及び計画を検討するために職員による施設巡回点検を行う。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源						
	b 人件費		302	377	377	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		302	377	377	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.04 人	0.05 人	0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 改修工事箇所	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設を目指し、市民の視点に立った良好な施設にする必要がある。今後は、使用料など受益者負担のあり方についても見直す余地がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 限られた財源の中で、実施計画に基づき他の体育施設を含め計画的に改修工事を実施しているが、武道館に関しては、部分修繕等で対応しているのが現状である。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 指定管理者と連携を図り、利便性向上のため効率的に修繕等を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、実施計画書に基づき、今後、施設の改修・修繕に取り組んでいく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 3 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	耐震診断の結果、基準を満たしていない施設のため耐震改修工事が必要で、今後、移転を含め検討が必要である。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	溝沼子どもプール施設改修事業				事務事業コード	02108	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321				
事業年度	R 1 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。				
事業内容	溝沼子どもプールの維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	第1機械室ろ過機ろ材二層取替(二機取替:大ろ過機、小ろ過機)、既設ろ材撤去、処分ろ材取替(二層)荒砂・姫砂・子砂利・中砂利・大砂利 一式、ろ過装置全塗装					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	2,970	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源			2,970		
	b 人件費		912	1,659	1,659	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		912	1,659	4,629	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.12 人	0.22 人	0.22 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	第1機械室ろ過機ろ材全層交換 2,970千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 改修工事箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他			
<説明> 施設利用者の安心・安全をはかるため、閉場期間を利用し予定された改修、修繕事業を実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設を安心・安全に利用できるよう維持管理のための修繕を行い、概ね目標の成果が得られたと思われる。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働:利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点:施設の維持管理のため効率的に修繕等を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他			
<説明> 施設の老朽化に対応するため、委託業務の請負業者と連携を図りながら、実施計画書に基づき施設の改修・修繕に取り組んでいく。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も実施計画に位置づけ、大型コースター改修工事、プール底盤舗装改修工事などを計画的に進めていくこととする。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公園体育施設改修事業					事務事業コード	02112
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3321					
事業年度	R 1 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができる。					
事業内容	公園体育施設(11施設)の維持管理のために修繕、改修工事を実施したり、施設巡回点検を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	改修工事及び計画を検討するために職員による施設巡回点検を行った。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		76,401		0		0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	76,401					
b 人件費		302		377		377		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		76,703		377		377		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.04 人		0.05 人		0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 改修工事個所数	箇所	1 (4)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設利用者及び周辺の方の安心・安全を図るため、利用に支障が生じないよう、予定された改修、修繕事業を実施する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 限られた財源の中で、実施計画に基づき、指定管理者と連携を図りながら管理運営を行っている。また平成29年度においては青葉台公園テニスコート改修、北朝霞公園野球場レフト側防球ネット改修、北朝霞公園野球場、内間木公園ソフトボール場照明塔安定器交換工事などを行い、概ね目標の成果が得られたと思われる。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 指定管理者と連携を図り、利便性向上のため効率的に修繕等を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設の老朽化に対応するため、指定管理者と連携を図りながら、実施計画書に基づき施設の改修・修繕に取り組んでいく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続	<input type="radio"/> B 現状のまま継続
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R 2 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		体育施設全体で老朽化が進んでいることから、実施計画に位置づけ、今後は、上野荒川運動公園野球場・サッカー場グラウンド改修、中央公園野球場防球ネット増設工事などを実施していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	滝の根テニスコート管理運営事業				事務事業コード	02103	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322				
事業年度	R 1 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する滝の根テニスコートを利用することにより、市民の健康と体力が向上している。				
事業内容	滝の根テニスコートの適切な維持管理、運営				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 指定管理者による管理運営				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	市民スポーツ推進のため、滝の根テニスコートの適切な維持管理・運営を行った。 開場日数 338日 開場時間 午前8時30分から午後4時30分まで					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		18,168	18,320	18,306	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	597	595	595	
		[ホ]一般財源	17,571	17,725	17,711	
b 人件費		377	452	452		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			18,545	18,772	18,758	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人	0.06 人	0.06 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	役務費 建物損害共済基金分担金 1千円 委託料 指定管理料 7,396千円 使用料及び賃借料 土地借上料 10,908千円 償還金、利子及び割引料 使用料返還金 1千円 合計 18,306千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設開場日数	日	337 (337)	337 (337)	337 (338)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 利用者数	人	34,000 (52,620)	34,000 (52,720)	34,000 (50,000)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は達成できた。利用人数は前年度と比較し増加傾向にあり、利用率は60%を超え、概ね達成できていると思われる。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要があり、またPR活動に努め更なる利用率の向上に努める。 なお、今後は、使用料など受益者負担のあり方について見直す余地がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、更に利用者が増加するよう努力する。 また、費用対効果を考えると大きな問題もあるが、利用率も高く市民サービスを考えると継続していく必要がある。 なお、使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	総合体育館管理運営事業					事務事業コード	02104
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322					
事業年度	R 1 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する総合体育館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。					
事業内容	総合体育館の適切な維持管理、運営					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 指定管理者による管理運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	市民スポーツ推進のため、総合体育館の適切な維持管理・運営を行った。現在、改修工事を行っており開場日数が例年に比べ減っている。(H30年12月～R元年6月まで第1期工事、R元年10月～R2年7月まで第2期工事) 開場日数 201日 開場時間 午前9時から午後9時30分まで					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		46,273	48,522	47,305	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他		18,405	14,420	5,389
		[ホ]一般財源		27,868	34,102	41,916
b 人件費		377	452	452		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			46,650	48,974	47,757	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人	0.06 人	0.06 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	役務費 委託料 建物損害共済基金分担金 196千円 指定管理料 47,109千円 合計 47,305千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設開館日数	日	361 (361)	305 (295)	92 (201)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 利用者数	人	215,000 (234,679)	190,000 (225,172)	55,000 (110,000)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 利用者数については、年々増加しており、活動指数、成果指数とも達成できた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。今後は、使用料など受益者負担のあり方について見直す余地がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 3 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、更に利用者が増加するよう努力する。 なお、使用料については、総合体育館の大規模改修に伴い、使用料などを見直す必要があることから、他市の状況も踏まえ検討していく。	

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	武道館管理運営事業					事務事業コード	02106
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322					
事業年度	R 1 年度	～	R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する武道館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。					
事業内容	武道館の適切な維持管理、運営					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 指定管理者による管理運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	市民スポーツ推進のため、武道館の適切な維持管理・運営を行った。 開場日数 349日 開場時間 午前9時から午後9時まで					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		8,800	9,424	9,452	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他		1,632	1,593	1,351
		[ホ]一般財源		7,168	7,831	8,101
b 人件費		377	452	452		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			9,177	9,876	9,904	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人	0.06 人	0.06 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	役務費 委託料 建物損害共済基金分担金 5千円 指定管理料 9,447千円 合計 9,452千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設開館日数	日	361 (361)	361 (348)	361 (349)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 利用者数	人	28,000 (26,346)	28,000 (27,978)	28,500 (25,000)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。また、利用団体が限られているため、新しい団体の確保や相撲場の利用率を向上させる手法を研究していかなければならない。今後は、使用料など受益者負担のあり方についても見直す余地がある。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。今後は、使用料など受益者負担のあり方について見直す余地がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	3 年度)			
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	2 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、更に利用者が増加するよう努力する。 新しい団体の確保や相撲場の利用率を向上させる手法を関係団体や指定管理者と調整していく。 また、使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	溝沼子どもプール管理運営事業				事務事業コード	02107	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322				
事業年度	R 1 年度	~	R 2 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 溝沼子どもプール設置及び管理条例 溝沼子どもプール設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	溝沼子どもプール施設を利用することに、幼児、児童の心身の健康が向上している。				
事業内容	溝沼子どもプールの開場に伴う、施設の適切な維持管理、運営 開場期間:7月の第2土曜日から9月の第1日曜日まで				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 施設管理業務、交通誘導業務などを委託により実施				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	施設管理委託、交通誘導業務委託ろ過機維持管理業務委託などの業務委託を活用し、施設の管理運営を行った。 開場日数 7月13日から9月1日までの51日間 開場時間 午前9時30分から午後5時まで					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		29,605	29,423	27,770	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	3,406	3,602	3,046	
		[ホ]一般財源	26,199	25,821	24,724	
b 人件費		1,131	1,508	1,508		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			30,736	30,931	29,278	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.20 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 5,271千円 役務費 64千円 委託料 22,383千円 使用料及び賃借料 52千円 合計 27,770千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開場日数	日	58 (58)	51 (51)	51 (51)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 入場者数	人	32,000 (30,565)	30,000 (32,187)	30,000 (27,326)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 周辺には小学生以下を対象としたプールが無く、市内はもとより市外からも多数の利用者があることなどから、継続して実施していく必要がある。また、施設利用対象者が限られているので、民間企業では現状の運営方法を続けることは難しい。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度は、暦の関係で開場日数が51日間と短かったが、成果指標を達成できた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: 利用者からの意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 施設の安心・安全な管理運営に取り組んだ。また、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 施設の老朽化が進んでいることもあり、現状は部分的な改修・修繕で対応しているが、今後、大規模な改修・修繕を検討していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小 労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 3 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度以降についても安心・安全な施設管理を図っていく。また、施設使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。	

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公園体育施設管理運営事業					事務事業コード	02109
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する公園体育施設(11施設)を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。					
事業内容	公園体育施設(11施設)の適切な維持管理、運営					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 指定管理者による管理運営					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		市民スポーツ推進のため、公園体育施設(11施設)総合体育館の適切な維持管理・運営を行った。 朝霞中央公園野球場 開場日数 257日 朝霞中央公園陸上競技場 開場期間 362日 青葉台公園テニスコート・芝生広場 開場日数 362日 北朝霞公園野球場 開場日数 362日 弁財公園テニスコート 開場日数 362日 内間木公園テニスコート・弓道場 開場日数 362日 内間木公園ソフトボール場 開場日数 286日 上野荒川運動公園野球場・サッカー場 開場日数 362日							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		75,384		76,012		77,260		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	32,440		31,489		30,000		
		[ホ]一般財源	42,944		44,523		47,260		
b 人件費		377		452		452			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		75,761		76,464		77,712			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05 人		0.06 人		0.06 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		役務費 委託料 建物損害共済基金分担金 68千円 指定管理料 77,192千円 合計 77,260千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 施設運営箇所数(公共施設)	箇所	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 2	年度		
	②		()	()	()	R	年度		
成 果	① 公園体育施設利用者数	人	415,000 (536,388)	415,000 (583,787)	415,000 (415,000)	R 2	年度		
	②		()	()	()	R	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 利用人数は増加傾向にあり活動指標目標を達成できた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要がある。また、一部の施設では利用率が低いので利用率が向上するようPR活動や新規活動団体の掘り起こしを行っていく。なお、今後は、個人開故事業の有料化など使用料について受益者負担のあり方を基に見直す余地がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 3 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、今後更に利用者が増加するよう努力する。一部の施設では利用率が低いので利用率が向上するよう関係団体等と協議することはもちろんのこと、PR活動や新規活動団体の掘り起こしを行っていく。また、陸上競技場の個人開故事業を無料でやっているが、受益者負担の考えから有料化に向けて検討する必要がある。なお、団体貸し出しの使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	文化財保護普及事業					事務事業コード	01101
部名	生涯学習部	課名	文化財課	係名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411	3412		
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例・朝霞市文化財保護関係団体補助金交付要綱	
めざす目的成果	文化財が市民共有の財産であるという意識が啓発され醸成されている。			
事業内容	市内所在の文化財について調査・研究及び啓発・公開を行う。 市内文化財保護関係団体への補助金交付を行う。			
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 【補助金】文化財保護関係団体補助金			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	文化財保護審議委員会議を2回行った。文化財保護に必要な調査及び資料収集を行った。 文化財に関する啓発活動(広報あさか等への文化財情報の掲載、ホームページでの指定文化財紹介、朝霞第九小学校での埋蔵文化財出土遺物の展示)を行った。 公用車など必要機材の管理を行った。 【補助金】溝沼獅子舞保存会60,000円・一夜塚古跡保存会35,000円・根岸野謡保存会25,000円 合計120,000円					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		901	893	2,071	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源		901	893	2,071		
b 人件費		6,032	6,032	6,409		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,933	6,925	8,480		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	0.80 人	0.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 128千円 旅費 62千円 需用費 259千円 役務費 32千円 委託料 1,165千円	使用料及び賃借料 270千円 負担金、補助及び交付金 155千円	合計 2,071千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 文化財保護関係団体の補助金交付件数	件	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 2 年度
	② 文化財保護審議委員会議の開催	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度
成果	① 文化財保護関係団体の事業開催回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 2 年度
	② 新規指定件数	件	()	()	()	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 文化財保護法に則り、市内の文化財を保護し、市民に啓発していく必要性は高い。 【補助金】市内の残る数少ない郷土芸能や文化財の保護を実施する団体として、その運営や事業に関して補助する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 広報あさかや市ホームページ、朝霞駅前電光掲示板、市内掲示板等を活用した文化財に関する啓発普及は、一定の成果をあげた。補助金交付団体の活動は、溝沼獅子舞保存会は春秋の例祭にて獅子舞を披露した。一夜塚古跡保存会は総会や記念碑等の美化活動を実施し、文化財の保護・周知に貢献した。根岸野謡保存会は市民芸能まつりや第十小学校等での公演、練習会等文化財の保護に貢献した。補助金交付団体からは文化財保護関係団体補助金交付実績報告書の提出を受け、補助金の適切な使用について確認している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 市民が郷土の歴史を学ぶための情報提供に努めた。 参加と協働: 市民と共に、市の財産である文化財の保護に努めた。 経営的な視点: 文化財の保存を将来に向けて継続するため、市民活動の支援に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・広報誌等への積極的な情報提供や市ホームページでの指定文化財の紹介等について内容を検討し充実を図る。 ・学校教材として活用してもらうために、市内小学校での埋蔵文化財出土遺物展示の常設を進める。 ・補助金交付団体である溝沼獅子舞保存会や根岸野謡保存会については、今後も補助金の交付を継続するとともに、無形文化財保存のために支援を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	指定文化財等保護管理事業					事務事業コード	01102
部名	生涯学習部	課名	文化財課	係名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411	3412			
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例・柵塚古墳歴史広場設置及び管理条例・湧水代官水管理要綱		
めざす目的成果	市内にある国・県・市指定文化財の適切な保護及び管理が行われている。				
事業内容	広沢の池の維持・管理を行う。 柵塚古墳歴史広場の維持・管理を行う。 二本松の管理を行う。 湧水代官水の維持・管理を行う。 その他の指定文化財の管理を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 広沢の池や柵塚古墳歴史広場、二本松、湧水代官水の管理については業務委託を行い、柵塚古墳歴史広場維持管理については、一部を市民ボランティアにより実施した。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	柵塚古墳歴史広場・湧水代官水の施錠・掃除・整備等、広沢の池の整備及び二本松の保護管理を行った。柵塚古墳歴史広場の維持管理については、一部を市民ボランティアにより実施した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		8,172	8,854	8,095	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		8,172	8,854	8,095
b 人件費		8,294	8,294	8,671		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,466	17,148	16,766		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.10 人	1.10 人	1.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 745千円 役務費 21千円 委託料 4,992千円 使用料及び賃借料 2,337千円 合計8,095千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 県・市指定文化財点検回数	回	12 (14)	12 (18)	12 (19)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 県・市指定文化財数	件	33 (33)	33 (33)	33 (33)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の文化財に対する認識向上に向け、文化財保護法・市条例に則り、文化財の重要性を周知するため、積極的に文化財を保護・公開していく必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 県・市指定文化財の維持管理を適切に行うことができた。 市ホームページやフェイスブック等での紹介により、指定文化財の情報を提供した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 誰もが文化財に親しめるように市ホームページでの情報提供等を通じ、周知活動に取り組んだ。 参加と協働: 終塚古墳歴史広場の「万葉の花壇」作りや敷地内の清掃等についてボランティア団体「ひいらぎ2003」と協働して進めた。 経営的な視点: 指定文化財を保存し後世に伝えるため、適切な維持管理に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・新たな指定文化財の指定の検討を進めるとともに、文化財の重要性についての周知を継続して行う。 ・終塚古墳歴史広場でのボランティア活動について、今後も支援を継続する。 ・文化財関連情報について、市ホームページ等の媒体を活用して情報提供の充実を図っていく。 ・歴史的建造物の保存方法について所有者との協議を継続して行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	埋蔵文化財調査保存事業					事務事業コード	01103
部名	生涯学習部	課名	文化財課	係名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例	
めざす目的成果	市内埋蔵文化財の歴史的価値・所在を市民が把握しており、文化財の報告書などが市民に公開されている。					
事業内容	埋蔵文化財について調査及び保存・活用を行う。 埋蔵文化財の整理・保管・科学的保存処理等を行うと共に、発掘調査報告書及び報告書刊行のための資料作成を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 発掘調査・報告書作成・資料作成及び、金属処理を委託している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	埋蔵文化財の確認(試掘)調査・発掘調査・整理作業を実施し、報告書を作成した。 報告書刊行のための資料作成及び出土品の科学的保存処理を実施した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		16,003	17,954	18,817	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	1,350	1,500	1,500	
		[ロ]県支出金	675	750	750	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	13,978	15,704	16,567	
b 人件費		10,179	10,179	10,556		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			26,182	28,133	29,373	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.35 人	1.35 人	1.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		5,949 時間	5,859 時間	5,937 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬	5,755千円	使用料及び賃借料	6,551千円		
	旅費	144千円				
	需用費	495千円				
	役務費	62千円				
	委託料	5,810千円			計 18,817千円	
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 埋蔵文化財整理件数	件	4 (4)	5 (3)	3 (3)	R 2 年度
	② 埋蔵文化財調査件数	件	2 (7)	2 (8)	2 (5)	R 2 年度
成 果	① 埋蔵文化財報告遺跡数	箇所	3 (3)	5 (2)	3 (3)	R 2 年度
	② 埋蔵文化財調査報告書作成件数	件	1 (1)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 文化財の調査を地方公共団体で行うことは、文化財保護の立場から公共性が担保されることになり必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 埋蔵文化財調査件数は目標値を大幅に上回り、その他の指標も目標値に達した。 大規模発掘調査の報告書刊行を進めていくための新たな業務(資料作成委託)を継続した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 調査保存事業(発掘・試掘調査)は市民等へ騒音や事業主の工期に配慮して実施した。 参加と協働: 埋蔵文化財は共有の財産であることを市民等と理解しあえるよう努め、報告書作成を実施した。 経営的な視点: 出土遺物の適正な保存と調査報告書の計画的な刊行に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、遺漏がないよう、開発にあたっての試掘・発掘調査を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	埋蔵文化財センター管理事業					事務事業コード	01104
部名	生涯学習部	課名	文化財課	係名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市埋蔵文化財センター設置及び管理条例	
めざす目的成果	埋蔵文化財保護のための埋蔵文化財センターが適切に維持管理され、整理作業が安全に行われている。					
事業内容	埋蔵文化財センターの管理・運営を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 夜間警備業務及び、消防設備点検、空気調和設備点検を委託している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		埋蔵文化財センターの管理・運営を行った。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,680		1,689		1,735			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	2,680		1,689		1,735			
b 人件費		4,901		4,901		4,901				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,581		6,590		6,636				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.65 人		0.65 人		0.65 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 1,020千円 役務費 88千円 委託料 568千円 使用料及び賃借料 59千円 計 1,735千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 開所日数	日	301 (292)		301 (295)		301 (294)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	
成 果	① 埋蔵文化財整理済遺跡数	件	3 (3)		5 (5)		3 (3)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市内発掘調査で出土した埋蔵文化財の保存・活用を行う拠点施設として必要である。 また、展示機能の充実についての要望が市議会常任委員会では出されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設の管理・運営を適切に実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 来館者が快適に利用できる環境を整えるよう努めた。 参加と協働: 利用しやすい施設にするため、市民と情報を共有するよう努め、写真パネルの展示替えを実施した。 経営的な視点: 埋蔵文化財発掘調査出土遺物の保存・活用を行う拠点施設として、適正に管理した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・見学者の増加につながるよう、展示コーナーの充実を図る。 ・適時に修繕を実施し、適切な維持・管理を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	旧高橋家住宅管理運営事業					事務事業コード	01105
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411	3412				
事業年度	R 年度	～ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例・重要文化財旧高橋家住宅設置及び管理条例		
めざす目的成果	重要文化財である旧高橋家住宅の保存及び活用を図ることで、郷土の歴史及び文化に対する市民の理解と関心が高まり、市民へ生涯学習の場が提供されている。					
事業内容	重要文化財旧高橋家住宅を活用したイベントや体験学習、ボランティア活動を実施すると共に、維持管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 旧高橋家住宅の管理・清掃等を業者に委託する他、畑・庭の維持管理、解説、イベント・体験学習の実施などを市民のボランティアと共に実施している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	体験学習9回(綿育て隊・日本茶でおもてなし・七夕・じゃがいも掘り・まんじゅう作り・さつまいも掘り・手打ちうどん作り・お正月あそび・まゆだまづくり) 年中行事展示13回、ガイドツアー7回、どきどきツアー2回、昔のおもちゃで遊ぼう(通年)					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		7,433	7,901	7,966	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		7,433	7,901	7,966
b 人件費		7,540	7,540	7,917		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			14,973	15,441	15,883	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	1.00 人	1.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,584 時間	1,584 時間	1,584 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 1,521千円 報償費 130千円 旅費 165千円 需用費 658千円 役務費 137千円	委託料 5,285千円 使用料及び賃借料 70千円	合計7,966千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開園日数	日	301 (303)	301 (304)	301 (303)	R 2 年度
	② 体験学習等開催回数	回	20 (22)	20 (18)	20 (18)	R 2 年度
成 果	① 来園者数	人	11,680 (13,343)	11,680 (13,724)	11,720 (13,400)	R 2 年度
	② 体験学習等参加者数	人	1,020 (913)	1,020 (999)	1,040 (990)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市で所有する重要文化財旧高橋家住宅の維持管理は、所有者の責務として市で実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 体験学習参加者について、諸事情により中止した事業があったが、実施した事業の内容については参加者から好評を得ることができた。また、実施にあたってボランティアの協力を得ることができた。入園者数については、前年度比では減少しているが、保育施設や高齢者福祉施設等の団体利用も増加傾向にあることから、このような利用者からの周知の拡大が得られるものと期待できる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 重要文化財が市民共有の財産であるという意識醸成のための啓発を行うため、体験学習等を実施した。 参加と協働: ボランティアと協働して敷地管理や事業運営を進めた。 経営的な視点: 重要文化財の保存と将来へ継続して残していくため、適切な維持管理に努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	・引き続きボランティアと協働し、住宅・敷地の維持管理を図っていく。 ・屋根材の経年劣化に対処するために、さし茅の時期を検討していく。 ・保存整備終了後10年を超え、経年による痛み等が見え始めているため、文化庁・県文化資源課等関係各所と協議しながら、必要な補修等を実施し、「シティ・セールス朝霞ブランド」としてふさわしい状態を整えていく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	芸術文化振興事業				事務事業コード	01102	
部名	生涯学習部	課名	生涯学習・スポーツ課	係名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3421	3422					
事業年度	R 1 年度 ~ R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業				
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文化協会補助金交付要綱				
めざす目的成果	文化協会会員をはじめ文化芸術活動を行う市民や団体が活動の成果を発表し、共演、交流することで、市民の文化活動への参加機運が高まっている。 また、若い世代が参加することによって芸術・文化の継承に繋がっている。						
事業内容	・文化事業を共催して実施する。 ・文化協会に補助金を交付する。 ・芸術文化展、文化祭、市民芸能まつりを実施する。 ・夏休み親子陶芸教室、手作り教室等開催する。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付		
	朝霞市・朝霞市教育委員会・朝霞市文化協会の三者による主催事業として、各種イベントを開催。文化祭、芸能まつりでは、一般市民の参加も公募している。《補助金名》「芸術文化展補助金」「文化協会補助金」「文化祭補助金」「市民芸能まつり補助金」						

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	文化事業を共催して実施するとともに、文化協会に補助金を交付した。(文化協会補助金805,200円 24団体/30,000円 文化協会本体85,200円) 芸術文化展を実施した。(芸術文化展補助金 180,000円 入場者数延べ4,261人)市民芸能まつりを実施した(市民芸能まつり補助金 298,000円 入場者数延べ1,943人)文化祭を実施した(文化祭補助金 638,000円 入場者数延べ12,366人)						
	単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,731		1,963		2,025
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	18		2		2
		[ホ]一般財源	1,713		1,961		2,023
b 人件費		7,238		9,425		9,425	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,969		11,388		11,450	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.96 人		1.25 人		1.25 人
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 100千円、役務費 3千円、補助金 1,922千円(朝霞市文化協会補助金806千円、文化祭補助金638千円、市民芸能まつり補助金298千円、芸術文化展補助金180千円) 合計 2,025千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 朝霞市文化祭開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度	
	② 朝霞市芸術文化展開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度	
成 果	① 朝霞市文化祭延べ参加者数	人	17,500 (8,118)	18,500 (12,894)	19,000 (12,366)	R 2 年度	
	② 朝霞市芸術文化展延べ参加者数	人	5,200 (3,940)	5,000 (4,143)	5,000 (4,261)	R 2 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>芸術文化は、暮らしや心の豊かさの創出、地域社会や経済の振興、教育の面でも大きな役割を持つものであり、芸術文化の振興には、個人や地域、市や市民団体が協力することが求められている。また、文化祭等の事業は、芸術文化に触れる機会の提供として文化教育の格差をなくす側面や異世代間の交流機会ともなり、地域の活性化にもつながる。さらに、活動成果の発表と交流の場を設けることで、文化活動や伝承者の意欲の向上に繋がっている。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民団体や市民と協働して親子陶芸教室や文化祭の各種体験教室を実施し、次世代を担う子どもたちに芸術文化に触れ、学ぶ機会を提供した。また、若い世代が文化活動へ参加するよう働きかけを行うとともに、高齢者や障害のある方への芸術・文化活動への参加をお誘いし、多くの方へに芸術文化の浸透を図ることができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:文化祭等の実施にあたっては、多くの市民が参加できるよう一般公募を行った。 参加と協働:文化祭等の実施にあたっては、朝霞市文化協会と協働し、市民が参加し、運営する文化のイベントとなるよう努めた。 経営的な視点:朝霞市文化協会と積極的に意見交換を行い、課題を共有し、効果的な文化行政が推進できるよう事業展開を図った。
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>優れた芸術環境を有する民間施設の協力を得て、芸術家を講師に親子陶芸教室を実施し、真の芸術と芸術活動に触れる機会を提供した。また、市民の発表の場として文化祭等を開催し、市民に芸術文化を身近に感じる機会としたほか、子どもや初心者向けに芸術文化の体験教室の開催、高校生、障害のある方への参加依頼等を行い、幅広い世代が芸術文化に触れ、交流の場とすることができた。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施	(実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)
	<input type="radio"/> B 休止・廃止	(実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)
今後の取組方針	<input type="radio"/> C 民営化	(実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)
	<input type="radio"/> D 国・県に移譲	(実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)
	<input type="radio"/> E 終了	(実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小 労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 年度)
	<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R 2 年度)
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R 年度)
人々全てが、体験・参加できる事業を引き続き実施し、伝統文化の継承に努めるとともに、幅広い世代が交流し、芸術文化を身近に感じ親しみ、学ぶ機会の提供に努め、芸術文化の振興を図るとともに、オリンピック・パラリンピックの文化事業を視野に入れた企画等の考察を行う。また、来場者数の向上のため、より積極的なPRに努めていきたい。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	国際・都市間交流事業					事務事業コード	01103
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	3433					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市国際化基本指針 朝霞市都市間交流実施要綱 朝霞市と越生町との相互交流に係る覚書	
めざす目的成果	彩夏祭などの地域文化を市内外にPRすることにより、他地域との交流が図られ、まちが活性化している。					
事業内容	災害時相互応援協定締結市と交流する。 国際交流団体と情報共有する。 協定締結先をPRするとともに市民向けに優待サービスを提供してもらう。 都市間交流事業庁内連絡会議を開催する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・彩夏祭をはじめとしたイベントへの出展を通じた災害時相互応援協定都市等との交流 ・よさこい鳴子踊りを通じた各市との交流 ・庁内連絡会議等による庁内関係部署との情報共有、活動促進。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・「朝霞市と越生町との相互交流に係る覚書」の締結及び各種交流事業の実施 ・朝霞市民優待の実施(佐久市、東根市、西伊豆町/ホテル・旅館の宿泊料10%割引、瑞浪市/4施設共通パスポート配布、越生町/つつじ祭り割引、五大尊花木墓優待) ・市民ホール及び地域づくり支援課前に都市間交流コーナーを設置、各市のポスターの掲示やパンフレットを配布 ・朝霞市民まつり「彩夏祭」都市間交流ブースへの出展(瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市、高知県、越生町、西伊豆町、十日町市) ・よさこい鳴子踊りを通じた交流としてチームを派遣(高知よさこい全国大会、ひがしね祭) ・都市間交流事業庁内連絡会議の開催(令和2年2月20日)						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,817		1,765		1,574	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
[ホ]一般財源		1,817		1,765		1,574		
b 人件費		3,770		3,016		3,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			5,587		4,781		4,590	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人		0.40 人		0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		旅費 336千円 需用費 28千円 使用料及び賃借料 1,210千円 ※千円未満端数処理						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 災害時相互応援協定締結市相互交流回数	回	5 (36)	5 (32)	5 (37)	R 2	年度	
	② 彩夏祭、農業祭などにおける交流都市のPR回数	相談	2 (3)	2 (3)	3 (3)	R 2	年度	
成果	① 優待サービス提供件数	件	20 (13)	20 (29)	20 (25)	R 2	年度	
	② 優待サービス利用者数	人	60 (19)	70 (33)	80 (30)	R 2	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 災害時相互応援協定を有効に機能させるため、平時から協定締結先都市との関係を築き、深めることから、市が関与する必要性は十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・佐久市に加え、平成30年4月1日から、東根温泉(東根市)及び西伊豆町においても宿泊施設の市民優待制度を開始し、現在3自治体と継続して実施している。 ・災害応援協定都市との交流回数について目標値を上回っているが、「宿泊施設の優待割引サービス」(佐久市、東根市、西伊豆町)、「化石博物館等4施設共通パスポート配布」(瑞浪市)の優待サービス利用者数については目標値を下回った。 ・市民まつり開催時の「都市間交流ブース」への出展については、本年度も引き続き実施し、瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市、高知県、越生町、西伊豆町及び十日町市が出展した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 本市の「彩夏祭」と東根市の「ひがしね祭」において鳴子踊りチームの相互派遣を実施し、市民同士の交流を図った。 参加と協働: 市民向け優待サービスの実施や本市における交流先自治体のPRを実施し、市民同士の交流の促進を図った。 経営的な視点: 災害時相互応援協定締結先自治体等に市民向け優待サービス実施に係る協力を依頼した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・都市間交流の運用について、所管課(地域づくり支援課)のみが実施するのではなく、全庁を挙げて実施することに意義があると考え、より運用しやすい方法を確立するとともに、全庁に周知していく必要がある。 ・市民優待サービスの利用を促進していくため、相手先自治体の協力も得ながら、新たな優待制度の創出を検討する必要があると考えられる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	2 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・市民宿泊優待制度を実施している、佐久市・東根市(東根温泉)・西伊豆町をはじめ、瑞浪市や須賀川市、相互交流に係る覚書を締結した越生町について、各種媒体を活用して市民に対し周知を実施し、交流の促進を図っていく。 ・旅行予約サイトなど他の予約方法の普及により、市民宿泊優待制度の利用件数が伸び悩んでいることから、効果的なPR方法を研究していく。			